予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
2	総務費						
1	総務管理費	2,004,022	1,930,301	<p>令和2年度に熊本県と沿線10市町村及びくま川鉄道株式会社による「くま川鉄道再生協議会」を発足したが、全線復旧に向け引き続き連携し、くま川鉄道を支援する組織体制の構築が必要であった。</p> <p>人吉市くま川鉄道経営安定化補助金交付要項に基づき、第3セクターで運営するくま川鉄道株式会社に対し、前年度の経常損失額及び当該年度の車両・施設の更新、維持補修費等の費用並びに令和2年7月豪雨災害に伴う災害復旧費用を補助することは、同社の経営安定には欠かせない状況であった。</p> <p>急速な高齢化が進展する中、交通手段を持たない地域住民等に対して、公共交通手段の確保が重要な課題となっている。</p> <p>廃止した路線バスに代わる公共交通機関として、沿線利用者の交通手段を確保し続ける必要があった。</p>	<p>1 総合的な交通政策に要する経費 839,094千円</p> <p>(1) くま川鉄道再生協議会負担金 4,515千円</p> <p>ア 事務費 142千円</p> <p>イ 人件費 4,373千円</p> <p>(2) くま川鉄道経営安定化補助金 99,036千円</p> <p>くま川鉄道株式会社の赤字補填、施設整備、災害復旧費等に係る補助</p> <p>ア 令和3年度経常損失に係る補助 20,605千円</p> <p>イ 令和4年度施設整備等に係る補助 7,386千円</p> <p>ウ 災害復旧費等に係る補助 71,045千円</p> <p>(3) 地方バス運行等特別対策補助金 55,570千円</p> <p>市内のバス路線を走る座交バス株式会社の赤字補填に係る補助</p> <p>(4) 予約型乗合タクシー運行補助金 16,001千円</p> <p>廃止した路線バスの代替公共交通手段として実施する事業。予約型の乗合タクシーを運行したタクシー事業者に対し、利用者が支払う利用料金と実際に発生する運行料金の差額を補助するもの。</p>	<p>くま川鉄道の早期全線復旧に向けた沿線自治体間の調整が進み、特定大規模災害等鉄道施設災害復旧における事業（第4橋梁建設工事等）が進んだ。</p> <p>補助金による赤字補填により経営の安定化が図られ、また定期に行う車両の点検等により、安全な広域幹線公共交通機関としての存続を可能にした。</p> <p>災害復旧に係る補助については、全線復旧や豪雨災害からの地域の復旧・復興につながる大きな前進となった。</p> <p>高齢者等の通院、買い物等の交通手段としてバス路線の維持確保ができた。</p> <p>高齢者等の通院、買い物、通学等の交通手段として、沿線住民の交通手段の維持確保ができた。</p>	<p>国庫支出金 20,014</p> <p>県支出金 4,756</p> <p>地方債 744,600</p> <p>その他 19,921</p> <p>一般財源 1,141,010</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限、更には原油価格や物価高騰等により、経済活動に影響を受けている地域交通事業者の将来にわたる安定的な運行及び市民等の移動手段を確保する必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害により被災したくま川鉄道株式会社が着実に災害復旧事業を実施できるよう支援する必要があった。</p> <p>近年増加している窃盗などの犯罪を未然に防止するとともに、児童生徒の登下校時の通学路の安全確保、地域住民の生活基盤の整備を行い、安全・安心なまちづくりを推進する必要があった。</p>	<p>(平成24年10月から実施) 【令和4年度実績】</p> <p>ア 運行回数 5,385便 イ 利用者数 6,830人</p> <p>(5) 新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通事業者支援金 4,581千円 ア 路線バス事業者 1,600千円 イ 鉄道事業者 1,401千円 ウ タクシー事業者 1,580千円</p> <p>(6) 地域公共交通事業者支援金（物価等高騰対策） 4,581千円 ア 路線バス事業者 1,600千円 イ 鉄道事業者 1,401千円 ウ タクシー事業者 1,580千円</p> <p>(7) くま川鉄道災害復旧資金貸付金 651,000千円</p> <p>(8) その他の総合的な交通政策に要する経費 3,810千円</p> <p>2 防犯灯設置に要する経費 2,937千円</p> <p>新規設置分については、通学路や一般道路の夜間暗部箇所について、町内会からの要望に基づき設置を行った。</p>	<p>地域交通事業者に支援金を交付することにより、地域交通事業の安定的な維持につながり、ひいては市民等の移動手段を確保することができた。</p> <p>災害復旧に係る資金をくま川鉄道株式会社に貸し付けることにより、全線復旧に向けた事業を継続的に推進することができた。</p> <p>LED防犯灯を設置した通学路や一般道路は、夜間でも従来より明るく照らされ、犯罪防止のみならず、不法投棄など違法行為の抑止にもなり、想定以上の効果を得ることができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		<p>LED灯交換についても、町内会からの要望に基づき、古くなった既設蛍光灯などの交換を行った。</p> <p>温泉町……………1基 下薩摩瀬町……………2基 下戸越町……………1基 上林町……………2基 鶴田町……………1基 大畑町……………1基 中林町……………3基 西間下町……………1基 蟹作町……………22基 赤池原町……………15基 上青井町……………1基 上新町……………3基 矢黒町……………3基 東間上町……………3基 下漆田町……………2基 北泉田町……………1基 西間上町……………1基 上漆田町……………1基 上薩摩瀬町……………1基 下田代町……………7基</p> <p>(新規14基、交換58基)</p> <p>3 地区公民館施設整備事業（被災分含む） 22,775千円</p> <p>地区公民館等整備費補助金 (1) 修成館（城本町公民館）設備設置工事 75千円 (2) 北願成寺町公民館設備設置工事 100千円 (3) 下戸越町公民館設備設置工事 100千円 (4) 紺屋町公民館改修工事（被災） 3,750千円 (5) 上薩摩瀬町公民館改修工事（被災） 3,750千円 (6) 木地屋町公民館新築工事（被災） 15,000千円</p>		千円
				<p>公民館施設の老朽化が進み、また設備が整っていない箇所があったため公民館活動に支障が出ており、公民館活動の活性化と環境改善を図るため改修する必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害により被災した公民館再建のための制度を新たに整備し、早期に地域コミュニティ施設の再建を図る必要があった。</p>		<p>地域の人々が集う公民館を高齢者や体が不自由な方々にも利用しやすい施設として整備できた。</p> <p>また、老朽化部分を修繕することにより、公民館活動の拠点として、さらには健康づくり活動の会場や災害時の自主避難場所としての機能も高まった。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				<p>新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している地域コミュニティ活動に対し、感染防止対策や新しい生活様式に対応した活動への支援を行う必要があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のため、換気・空調設備等、公民館設備の改修工事費に対して支援を行う必要があった。</p> <p>管理が不適切で、倒壊の事故や火災、犯罪が発生する可能性がある老朽危険空き家等の除却を促進し、市民の安全かつ良好な生活環境の保全を図る必要があった。</p>	<p>4 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 10,679千円</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症対策地域活動応援事業補助金（69町内会） 2,237千円</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症対策地区公民館等設備費補助金（33町内会） 7,862千円</p> <p>(3) その他の新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 580千円</p> <p>5 空き家対策に要する経費 495千円</p> <p>(1) 老朽危険空き家等除却促進事業補助金 348千円 東間上町 217千円 下青井町 131千円</p> <p>(2) その他の空き家対策に要する経費 147千円</p> <p>6 その他の一般管理費 1,054,321千円</p>	<p>非接触型体温計や消毒機器整備などのほか、住民同士のレクリエーションなどに対する補助により、停滞していた地域のコミュニティ活動を活性化することができた。</p> <p>空調設備等の整備を行うことで、感染防止対策だけでなく、地域のコミュニティ活動の活性化に寄与することができた。</p> <p>倒壊の危険性があった老朽危険空き家2件の除却が行われたことで管理不全な空き家の解消につながった。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款 項	目	現 計						
	6	財産管理費	千円 462,709	千円 266,500	<p>新市庁舎移転にあたり、1階の什器はユニバーサルデザインの商品を使用することとしていた。また、市民コーナーや更衣室、厚生室などにも什器が必要なうえ、使用中の什器にも継続使用が不可能な物も散見したため新たに購入する必要がある。</p>	<p>1 財産管理費 266,500千円</p> <p>(1) 備品購入費 62,388千円</p> <p>ア 新市庁舎什器購入費 58,645千円</p> <p>イ その他 3,743千円</p> <p>2 その他の財産管理費 204,112千円</p>	<p>市民が多く訪れる1階フロアは全てユニバーサルデザイン仕様となり、特に窓口カウンター等は利用者の利便性が向上した。また、執務室内の什器は、施錠もでき、地震時においては、中の収納物が飛び出さない仕組みとなっているうえ、転倒防止措置が施され安心安全な什器設置となった。</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金 137</p> <p>県支出金 135</p> <p>地方債 85,500</p> <p>一般財源 180,728</p>
	7	企画費	233,675	127,986	<p>第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進に向け、人吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会の場において、事業の進捗状況の確認及び検証を行う必要があった。</p> <p>第6次人吉市総合計画の後期計画（R6～R9）策定に向けて、これまで実施をしてきている第6次前期計画（R2～R5）等に対する市民の意見を把握する必要があった。</p>	<p>1 総合戦略策定事業 22千円</p> <p>(1) 委員等報酬 17千円</p> <p>(2) 費用弁償 5千円</p> <p>2 企画事務に要する経費 4,017千円</p> <p>(1) 委託料 2,013千円</p> <p>(2) その他の企画事務に要する経費 2,004千円</p>	<p>各分野（産・官・学・金・労）の関係者により構成された同審議会を開催することにより、事業進捗に対する提言や検証を行うことができた。</p> <p>第6次人吉市総合計画（後期計画）を策定するにあたり、人吉市民を対象に無作為抽出にてアンケートを実施することにより、各年代層から後期計画策定の参考となる様々な意見等を収集することができた。</p>	<p>国庫支出金 13,650</p> <p>県支出金 23</p> <p>その他 3,000</p> <p>一般財源 111,313</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>令和2年7月豪雨災害から2年を迎えるにあたり、災害で犠牲になられた方々に対して、市全体で哀悼の意を表するための追悼式典を開催する必要があった。</p> <p>被災地域の復旧・復興にあたり、住民意向や地域ごとの特性を踏まえて取り組む必要があることから、地域ごとの具体的な対策をまとめた復興まちづくり計画を令和3年10月に策定した。その計画の具現化に向け、必要な取組を推進する必要があった。</p>	<p>3 令和2年7月豪雨災害追悼事業</p> <p>259千円</p> <p>(1) 委託料 121千円</p> <p>(2) 使用料及び賃借料 138千円</p> <p>4 復興推進に要する経費</p> <p>30,676千円</p> <p>(1) 復興まちづくり事業推進業務委託料（繰越分含む） 29,755千円</p> <p>(2) その他の復興推進に要する経費 921千円</p>	<p>令和2年7月豪雨災害発生から2年を迎えようとする令和4年7月3日に県市合同で追悼式典を行い、式典後に一般献花の時間を設けた。追悼式は26名、一般献花は15名が出席し犠牲者を追悼した。</p> <p>また、令和4年7月4日10時に追悼サイレンを市全域に放送し、市民全体で黙とうを行った。</p> <p>復興まちづくり計画の推進に向けて、実現の可能性がある事業の洗い出しや具現化、避難路整備候補路線の整理や優先度の検討を行い、効果的な整備に繋げることができた。また、城見庭園の利活用についても、庁内検討プロジェクトチームを立ち上げ、検討を行い、地元町内の意向も踏まえ、他事業との調整・整理ができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>令和2年7月豪雨災害における被害状況を踏まえ、本市が安全な場所への移転要請を行っている大柿地区において、まちづくりの具体化に向けて必要な調査設計業務等を行う必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害を踏まえ策定された球磨川水系流域治水プロジェクトの1つである遊水地整備計画候補地として示されている中神町大柿地区においては宅地が多数存在しており遊水地計画が具体化していく際には他地域への住居移転が必要になる状況にあった。</p>	<p>5 防災集団移転に要する経費</p> <p style="text-align: right;">7,510千円</p> <p>(1) 大柿地区移転団地整備等調査設計業務委託料</p> <p style="text-align: right;">7,510千円</p> <p>6 防災集団移転に要する経費（繰越事業）</p> <p style="text-align: right;">34,947千円</p> <p>(1) 防災集団移転促進事業計画等策定支援業務委託料</p> <p style="text-align: right;">34,947千円</p>	<p>住民の合意形成、移転団地の本格的整備に向けた詳細設計業務、移転先の検討に加え従前のコミュニティや生業など大柿地区内の移転跡地活用を含めたまちづくりの具体化に向けて必要な調査設計業務等を行い、移転希望者のニーズに応えるための一助となった。</p> <p>（一部繰越し）</p> <p>大柿地区の住民合意形成や候補地の検討、概算事業費の算定をはじめ防災集団移転促進事業の活用を含めた事業計画の策定を行い、住民ニーズの把握と防災集団移転促進事業の可能性の整理ができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>スマートシティの実現に向け、これまでの取組の深化を図るとともに、多様化・高度化する市民ニーズや令和2年7月豪雨災害によって顕在化した課題に対応するための羅針盤となるスマートシティ推進計画を策定する必要があった。</p>	<p>7 スマートシティ推進に要する経費</p> <p>5,156千円</p> <p>(1) 委託料 3,300千円</p> <p>ア スマートシティ推進計画策定支援業務委託料 3,300千円</p> <p>(2) その他のスマートシティ推進に要する経費 1,856千円</p>	<p>スマートシティ推進計画を策定するに当たり、国におけるデジタル社会の形成に向けた取組等を踏まえ、基本理念、基本方針、今後取り組むべき重点取組分野等について、デジタル関連の専門性を有する事業者から提案、助言等を受ける事業を実施した。</p> <p>その結果、総合計画、復興計画（第1期）、各種個別計画に位置付けられている様々な施策等を、ICT等の新技術や各種データを活用するという観点から分野横断的に取り組む計画として、スマートシティ推進計画を策定した。</p> <p>なお、重点取組分野として、市民アンケート等の結果を踏まえ、防災、観光（支払）、移動・交通、医療・健康（子育て）、教育の各分野を定め、自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進、デジタルデバйд対策などに併せて取り組むこととした。</p>	千円
					<p>8 その他の企画費</p> <p>45,399千円</p>		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
1 1	肥薩線世界遺産推進関連施設費	22,126	21,714	平成27年度に開館した人吉鉄道ミュージアムの運営を行うに当たり、来館者の安全性を確保するため、また、楽しく快適に過ごしていただけるようにソフト面の充実や施設の整備を継続する必要があった。	<p>1 人吉鉄道ミュージアム管理運営に要する経費 19,678千円</p> <p>(1) 給料 会計年度任用職員 1,937千円</p> <p>(2) 職員手当等 389千円</p> <p>(3) 共済費 499千円</p> <p>(4) 需用費 1,470千円</p> <p>ア 消耗品費 162千円</p> <p>イ 電気料 1,088千円</p> <p>ウ 上下水道代 49千円</p> <p>エ 修繕費 171千円</p> <p>(5) 役務費 111千円</p> <p>ア 電話料 31千円</p> <p>イ 保険料 80千円</p> <p>(6) 委託料 15,004千円</p> <p>ア 鉄道ミュージアム管理委託 14,031千円</p> <p>イ 警備委託 183千円</p> <p>ウ 施設設備等保守点検委託 790千円</p> <p>(7) 使用料及び賃借料 180千円</p> <p>(8) 備品購入費 88千円</p>	令和4年度の来館者は、新型コロナウイルス感染症の影響、また令和2年7月豪雨災害による肥薩線不通の影響もあり、来館者数が34,320人とどまっていたが、週末においては多くの来館者があり、館内は賑わった。	その他 一般財源
				令和2年7月豪雨災害からの創造的復興及びJR肥薩線やくま川鉄道全線復旧に向け、人吉鉄道ミュージアムを拠点とした販わいの創出が必要であった。	<p>2 創造的復興拠点づくり事業 2,036千円</p> <p>(1) 役務費 手数料 179千円</p> <p>(2) 委託料 1,857千円</p>	鉄道関連資源の分析により、自力経営・経営発展のための指定管理者制度移行を見据えた施設入館者増の戦略を策定することができた。	
							6,484 15,230

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	1 2 市庁舎建設 事業費	263,678	191,919	令和4年3月新市庁舎がしゅん工したが、駐車場機器設置及び安全対策等の外構工事を進める必要があった。また、来庁者駐車場も54台しか整備できておらず、渋滞や混乱が散見され、駐車場の整備も急務であった。	1 市庁舎建設事業 14,300千円 (1) 工事請負費 ア 新市庁舎建設屋外附帯工事（外構Ⅲ期） 14,300千円 2 市庁舎建設事業（通次繰越事業） 177,619千円 (1) 工事請負費 174,060千円 ア 新市庁舎建設屋外附帯工事 12,054千円 ・屋外附帯工事（外構Ⅲ期） 751千円 ・屋外附帯工事（外構Ⅳ期） 11,303千円 イ 新市庁舎駐車場機器設置工事 30,415千円 ウ その他（情報設備移設等） 131,591千円 (2) 委託料 3,559千円 ア 新市庁舎敷地内測量業務委託 3,300千円 イ その他 259千円	来庁者駐車場は整備の結果135台分を確保し、出入口ゲート通路部分の改良、敷地内の案内標識の設置、出入口ゲートの表示や区画線・誘導線の敷設等により敷地内の混乱は低減された。その他の安全対策として免震溝の砂利入れによる転落防止や西側水路の防草処置も図られた。	地方債 141,200 一般財源 50,719

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
3	戸籍住民基本台帳費	112,098	104,542	マイナンバーカードの取得促進については、政府による「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において令和4年度末までにマイナンバーカードがほぼ全国民に行き渡ることを目指す観点から、積極的に取組を進める必要があった。	1 マイナンバーカード取得促進に要する経費 12,639千円 (1) 会計年度任用職員 4名 9,631千円 (2) その他 3,008千円 2 その他の戸籍住民基本台帳費 91,903千円	マイナンバーカードがあれば、市役所に来庁しなくても最寄りのコンビニエンスストア等のキオスク端末から住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書（戸籍謄抄本）、戸籍の附票の写しを取得できるようになり、利用者の利便性の向上を図ることができた。 交付率 令和5年3月末 69.25% マイナンバーカード取得促進施策として、日曜開庁、出張申請を行った。 ・日曜開庁 実施 15回 来庁者 1,040人 ・出張申請 13件163人 マイナンバーカード実績 ・申請数 11,058件 ・交付枚数 8,432枚 コンビニ交付実績 ・住民票 1,791件 ・印鑑証明 976件 ・戸籍謄本 441件 ・戸籍抄本 167件 ・戸籍附票 88件	千円 国庫支出金 15,977 県支出金 506 その他 9,195 一般財源 78,864

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款 項	目	現 計						
		千円	千円				千円	
3	民生費							
1	社会福祉費							
	1	社会福祉総務費	2,596,551	2,458,332	<p>人吉球磨管内の広域連携協定により、消費生活相談の範囲が拡大する一方で、その内容はより複雑化、多様化、高度化している。そうした状況の変化に対応するため、県の補助事業を活用しながら圏域で唯一の消費生活センターとしての機能を堅持するとともに、対応する相談員の更なる資質向上を図る必要があった。</p> <p>また、自ら考え行動する自立した消費者を育成するために、平成30年度に策定した「人吉市消費者教育推進計画」に沿って、消費者教育を推進させる必要があった。</p>	<p>1 地方消費者行政強化事業</p> <p style="text-align: right;">7,524千円</p> <p>(1) 消費生活相談体制整備事業</p> <p style="text-align: right;">7,073千円</p> <p>複雑多岐にわたる相談への対応や各種啓発活動推進のため、3人の相談員を配置した。</p> <p>(2) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）</p> <p style="text-align: right;">276千円</p> <p>消費者のトラブルや年代に応じた教材等を活用し、人吉球磨各地域に相談員が出向き、出前講座等での啓発を行った。</p> <p>また、関係機関との連携による相談会を実施した。</p> <p>(3) 強化事業（若年者・障がい者対象消費者教育の取組、国民生活センター指定研修）</p> <p style="text-align: right;">175千円</p> <p>親子・新成人・障がい者向けの啓発パンフレットを作成し、小学校や新成人、障がい者施設に配布したほか、高校生を対象とした出前講座等での啓発を行った。</p> <p>また、各種研修会に参加し、相談員及び職員の相談やあっせん等に関する実務能力の向上を図った。</p> <p>2 暮らし安心相談に要する経費</p> <p style="text-align: right;">1,149千円</p> <p>人吉市民を対象とした、弁護士による月2回の法律相談を実施した。</p>	<p>相談窓口の拠点としての機能を堅持し、従前どおり町村とも連携を取りながら、消費者トラブルの解決や地域住民の不安解消が図られ、住民の安定した消費生活を支えることができた。</p> <p>平成30年度に策定した「人吉市消費者教育推進計画」を指針とし、令和4年度からの成年年齢引き下げに伴う、若年層への取組の推進などに一定の方向性を出すことができた。</p> <p>出前講座等の啓発活動については、令和3年度に比べると多少減少したものの、市内はもちろん球磨郡においても注意喚起を要する詐欺や悪質商法の手口と対策など、被害の未然防止のための情報提供をタイムリーに行うことで効果的な啓発を行うことができた。</p> <p>関係機関と連携した通常の相談会に加え、被災者向け相談会を開催したことで、多重債務をはじめ金銭・契約問題等及び豪雨災害に関する相談があり、住</p>	<p>国庫支出金</p> <p style="text-align: right;">432,844</p> <p>県支出金</p> <p style="text-align: right;">399,950</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">55,150</p> <p>一般財源</p> <p style="text-align: right;">1,570,388</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	地域において支援を必要とする対象者の見守り活動を強化し、地域福祉の推進を図ることが課題であった。	3 人吉市民生委員児童委員協議会補助金 6,994千円	<p>民の不安を解消することができた。</p> <p>相談員の資質向上についても、県主催の研修会や国民生活センターのオンライン研修、専門家との情報交換を行うことにより、スキルアップを図ることができた。</p> <p>民生委員・児童委員が所属する協議会への活動補助を通じて、民生委員・児童委員の活動を支援し、福祉課題を抱える対象者の早期把握と、地域における見守り体制の強化につながった。</p> <p>なお、地域福祉において重要な役目を担っている民生委員・児童委員の成り手不足が全国的に問題となっているが、本市においても同様であり、昨年12月に行われた一斉改選以降、欠員地区が存在していることが課題である。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>買い物や見守りなどの生活支援が必要な高齢者を対象に、定期的な見守りを含めた宅配サービスを提供し、生活環境の改善を図ることが課題であった。</p>	<p>4 人吉市社会福祉協議会補助金 3,283千円</p> <p>(1) 買い物支援事業補助 3,283千円</p>	<p>高齢者等で買い物に困っている方の不安解消や困りごとの解消ができた。さらに定期的な訪問で、対象者の様子が把握できたことで、公的サービスや相談窓口の紹介及び家庭内事故や消費者被害の防止等につなげることができた。</p> <p>なお、令和2年7月豪雨災害により協力店舗がなくなり、財源の一部であった店舗手数料が入らない状態であったため、令和4年9月から利用者へ説明し理解を得たうえで、利用料を1回100円から200円に変更した。</p>	千円
				<p>平成11年度に導入した福祉総合システムについて、老朽化及び制度改正への対応に伴い平成25年度にシステムを抜本的に再構築したが、令和元年度システムバージョンアップを実施し、迅速かつ的確な行政サービスの提供に資することができている。</p>	<p>5 福祉総合システム管理費 11,834千円</p>	<p>福祉総合システムを再構築し、さらに環境が整備されたことで、窓口業務の効率化が実現し、福祉行政サービスの向上につながっている。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>災害等の緊急時に、自力で避難することが困難な避難行動要支援者を漏れなく把握し、身近な地域における避難支援体制の整備を進めることが課題であった。避難行動要支援者システム再構築を行い、日常の見守り情報と災害時に支援が必要な方の情報を一本化することが出来ている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、国の施策により5万円を、さらに、本市の施策により1万円を上乗せし、合計6万円を低所得者世帯等に対し、支給することとなった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害被災者の生活及び住まいの再建を支援する必要があった。</p>	<p>6 地域福祉推進事業</p> <p>13,577千円</p> <p>(1) 委託料</p> <p>11,089千円</p> <p>ア システム構築委託料</p> <p>11,089千円</p> <p>災害時避難行動要支援者等支援システム構築</p> <p>(2) その他の地域福祉推進事業</p> <p>2,488千円</p> <p>7 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業</p> <p>268,020千円</p> <p>(1) 事務費</p> <p>2,820千円</p> <p>(2) 事業費</p> <p>265,200千円</p> <p>8 被災者支援対策事業</p> <p>103,733千円</p> <p>(1) 地域支え合いセンター運営事業</p> <p>36,769千円</p>	<p>3月末現在1,014名が避難行動要支援者として登録されており、町内単位で、関係者が要支援者の福祉情報を共有し、災害時における避難支援体制の基盤が整備された。避難行動要支援者のうち、被災された方の情報についても、新居住地の町内会長や民生委員児童委員などの関係支援者へ情報提供を行うこととした。</p> <p>また、令和4年度においては、既存システムよりも更に事務作業の効率化が図られたシステムの再構築が行われた。</p> <p>4,422世帯へ給付金を支給し、低所得者世帯等の経済的負担軽減が図られた。</p> <p>人吉市地域支え合いセンターの巡回訪問等を通じ、</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				令和2年7月豪雨災害により被災し、応急仮設住宅に入居する独居高齢者世帯等を対象とし、日常的な安否確認や避難生活における孤独死の防止等を図っていく必要があった。	<p>(2) 住まい再建支援金事業 60,400千円</p> <p>(3) 緊急通報装置体制等整備事業 1,195千円</p> <p>(4) その他の被災者支援対策事業に関する経費 5,369千円</p>	<p>被災者の健康状態や生活環境、困りごと等を把握し、関係機関と連携して支援することで、被災者の生活再建と自立に繋がった。</p> <p>球磨川流域復興基金を活用した住まい再建支援策を実施することで、再建した被災者の経済的負担を軽減することができた。</p> <p>転居費用助成 248世帯 民間賃貸住宅入居助成 159世帯 公営住宅入居助成 38世帯</p> <p>定期的な安否確認が、入居者の慣れぬ地域での生活に対する不安の軽減や日常的に見守られているという安心にもつながり、心身状態の維持・改善へとつながった。</p> <p>また、緊急通報時の迅速な対応により、医療機関へとつなぎ、適切な処置により在宅生活の継続へも寄与できた。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>「後期高齢者医療制度」は、熊本県下全市町村が加入して設立された「熊本県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」）」を運営主体（保険者）とし、市町村の主な担当業務は、窓口業務と保険料徴収となっている。</p> <p>この制度においては、医療療養給付費の1/12を市町村が負担することになっているが、医療機関等への支払いは広域連合が行うため、広域連合に対して本市負担分を支出するものである。</p>	<p>9 後期高齢者医療制度に要する経費</p> <p style="text-align: right;">524,751千円</p> <p>（1）熊本県後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療制度の運営主体である「熊本県後期高齢者医療広域連合」の運営費、及び「高齢者の医療の確保に関する法律第98条」に基づき医療療養給付費の1/12を市が負担するもの。</p> <p>ア 広域連合一般会計負担金 4,938千円 イ 広域連合特別会計負担金 14,781千円 ウ 医療療養給付費負担金 505,032千円</p> <p>10 その他の社会福祉総務費</p> <p style="text-align: right;">1,517,467千円</p>	<p>本市の後期高齢者医療被保険者数は若干増加し、経費負担も増となった。</p> <p>具体的には、令和4年度（3月～2月）の平均被保険者数は6,243人で、前年度（6,204人）に比べて39人の増となった。</p> <p>また、市が負担する医療療養給付費の1/12相当額は、前年度（489,425千円）に比べて15,607千円（3.2%）の増となった。</p>	千円
2	心身障害者福祉費	1,233,676	1,173,004	<p>障がい者等の日常生活を支援するため、入浴や排せつ、食事の介護及び掃除、洗濯等の支援を行い、生産活動の機会や就労に必要な知識や能力向上のための訓練、身体機能向上のための訓練等を提供する必要があった。</p> <p>障がい者の社会活動への参加を援助するため、指定医療機関での医療費負担を軽減する必要があった。</p>	<p>1 自立支援給付費</p> <p style="text-align: right;">879,936千円</p> <p>（1）介護給付・訓練等給付費等</p> <p style="text-align: right;">875,897千円</p> <p>（2）補装具費</p> <p style="text-align: right;">4,039千円</p> <p>2 更生医療給付事業</p> <p style="text-align: right;">30,438千円</p>	<p>自立支援給付サービス利用者数は、延べ8,725人で、介護給付・訓練等給付費及び補装具費支給により、利用者がより充実した社会生活を送れるようになった。</p> <p>更生医療給付の受給者数は、延べ1,323人であり、身体障害者の負担能力に応じた医療費助成を行</p>	<p>国庫支出金 532,371</p> <p>県支出金 292,391</p> <p>その他 20,356</p> <p>一般財源 327,886</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				在宅障がい児等の地域における生活を支援するため、身近な地域で療育相談等を受ける療育体制を整備する必要がある。	3 地域療育センター運営事業 8,919千円	い、その障がいを除去・軽減する手術等の治療により、日常生活及び社会生活能力の向上が図られた。 地域療育センター事業における、療育相談及び支援数は521件で、発達障がい児等の福祉の向上が図られた。	
				重度心身障害者（児）の福祉の増進を図るため、医療費自己負担分に対する経済的支援が必要であった。	4 重度心身障害者（児）医療費助成事業 54,709千円	重度心身障害者（児）医療費助成件数は、7、178件で、重度心身障害者（児）の医療費負担の軽減が図られた。	
				障がい者等の自立した地域生活を支援する目的で、日常生活上の様々な問題に対応する相談支援を実施し、日常生活に不可欠な用具の購入費用の負担を軽減する必要がある。	5 地域生活支援事業 (1) 相談支援事業 17,147千円 (2) 地域活動支援センター事業 9,800千円 (3) 日常生活用具給付事業 7,164千円 (4) 日中一時支援事業 5,306千円	相談支援事業については、相談対応件数が5、852件であり、障がい者に必要な情報提供や助言を行い、福祉サービス等の利用や権利擁護に必要な支援を行った。 日常生活用具給付事業については、720件の日常生活用具購入費を給付したことで、経済的負担を軽減し、利用者にとって快適な生活環境が整備された。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				日常生活において、常時特別の介護を必要とする在宅の重度障がい者（児）に対して、福祉の増進を図るため、特別障害者手当等を支給する必要があった。	<p>(5) その他の地域生活支援事業</p> <p>2,816千円</p> <p>6 特別障害者手当等支給事業</p> <p>6,939千円</p> <p>7 障害児通所支援事業</p> <p>95,673千円</p> <p>8 障がい者施設等支援給付金（物価等高騰対策）</p> <p>2,945千円</p> <p>9 その他の心身障害者福祉費</p> <p>51,212千円</p>	<p>日中一時支援事業については、延べ381人の障がい者（児）に日常生活訓練等の日中活動の場を提供したことで、介護者の就労支援及び一時的な休息等が図られた。</p> <p>特別障害者手当等の支給件数は317件で、重度の障がい者等の日常生活における経済的負担の軽減が図られた。</p> <p>障害児通所支援利用者数は延べ2,703人であり、障がい児又はその可能性のある児に対して、障がいの状態及び発達の過程や特性等に応じた発達支援が提供できた。また、その家族への支援が図られ力強い安心につながった。</p> <p>給付金を支給した法人数は15法人で、経費の上昇分の一部を補うことができ、サービス提供の維持に寄与した。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	3 老人福祉費	千円 51,848	千円 51,168	<p>単位老人クラブ及び会員数が減少している中で、健康づくり、仲間づくり、地域づくり等を積極的に推進する必要があった。</p> <p>また、被災により運営が困難なクラブに支援を行うことにより、クラブ数及び会員数の維持を図る必要があった。</p> <p>コロナ禍における物価高騰の影響を受けて、光熱水費・燃料費・食費等の支出が増加した市内の介護施設等について、運営する法人の負担を軽減し、介護サービス基盤を安定させる必要があった。</p>	<p>1 老人クラブ支援事業</p> <p>6,594千円</p> <p>(1) 補助金 6,429千円 老人クラブ連合会及び単位老人クラブ活動に対し、財政的支援を行うもの。</p> <p>(2) その他の老人クラブ支援事業費 165千円</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症対策事業</p> <p>10,810千円</p> <p>(1) 介護施設等支援給付金（物価等高騰対策） 10,810千円</p> <p>3 その他の老人福祉費 33,764千円</p>	<p>これまでの活動の拠点であった老人福祉センターが令和2年7月豪雨災害により被災し使用ができなくなったため、令和3年度から活動拠点を移動（民間住宅を借用）し、事業を展開していた。令和4年8月に人吉市カルチャーパレスに事務局を移転し、「健康・友愛・奉仕」の三原則を掲げ、軽スポーツ事業、シルバーヘルパー事業（高齢者の見守り等）、こども王国保安官活動（児童生徒の見守り）など互助による地域づくりを継続して実践した。</p> <p>市内の介護保険施設等を運営する法人に対し給付金を給付したことで、運営法人の負担軽減に寄与し、介護サービス基盤の安定化につながった。</p> <p>給付した法人数 34法人</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金 22,710</p> <p>県支出金 12,899</p> <p>その他 30</p> <p>一般財源 15,529</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	4 老人福祉施設費	千円 120,101	千円 110,643	経済的・環境的理由や虐待疑い等やむをえない理由で在宅での生活が継続できない高齢者に対し、養護施設への入所措置により、安心・安全な生活の場の確保が必要であった。	1 高齢者入所施設委託費 109,910千円 2 その他の老人福祉施設費 733千円	相談を受けた時点で個別ケア会議を開催し、養護施設措置以外の支援方法等を含め検討を行い、適正な措置運営に努めた。その結果、介護サービス利用による在宅サービスの継続や権利擁護事業による財産管理など、本人の望む生活の支援につながった。 令和5年3月末現在 施設入所措置者 48人	千円 その他 17,736 一般財源 92,907
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	246,289	211,101	少子化が急速に進行する中、安心して出産や育児ができる環境を整備していくために、保育サービスの充実、家庭内保育や小学校低学年児がいる世帯等へ継続的な支援の充実を図る必要があった。	1 病児・病後児保育事業 11,041千円 2 延長保育事業 (実施箇所) 12箇所 4,613千円 3 軽度障害児保育事業 (実施箇所) 9箇所 11,882千円 4 放課後児童健全育成事業 54,037千円 (1) 通常分 (実施箇所) 13箇所 52,447千円	病児・病後児保育事業及び延長保育事業では、保護者の子育てと、就労の両立を支援することができた。 軽度障害児保育事業は、障がい児の保育を推進し、処遇の向上を図ることができた。 共働き家庭などの小学校低学年の児童に対し、放課後の適切な遊びや生活の場を供給し、健全な育成を図ることができた。	国庫支出金 34,079 県支出金 28,964 その他 607 一般財源 147,451

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
					(2) 放課後児童支援員等処遇改善 (実施箇所) 7箇所 1,590千円	また、放課後児童支援員 や補助員の処遇改善のため、 賃上げ効果が継続される取組を 行うことを前提とした措置を 実施することができた。	
					5 つどいの広場事業 4,194千円	「九ちゃんクラブ」では、 新型コロナウイルス感染症感染 拡大防止のため、利用人数を 制限し運用していたが、延べ 2,437人の利用があった。	
					6 ファミリーサポートセンター事業 2,810千円	人吉市社会福祉協議会に委託し、 会員同士の子どもの預かり、 保育園等への送迎を実施しており、 95人（R4.4.1現在）の会員 であった。年間利用数は延べ 197件であった。	
				新型コロナウイルス感染症の 長期化及びコロナ禍における物 価高騰の影響を受ける保育所等 の負担を軽減し、サービスの提 供を安定させる必要があった。	7 保育所等支援給付金（物価等高騰対策） 5,440千円	国が定める公定価格等により 経営を行う保育施設等については 物価高騰による経費の上昇分を 利用者等に転嫁できないため、 安定したサービスの提供ができる ように光熱水費・燃料費・食費 の上昇分の一部を給付金として 支援した。	
					8 その他の児童福祉総務費 117,084千円		

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	2 児童支援費	千円 2,276,151	千円 2,165,824	<p>就学前児童数は減少しているものの、それに反し共働き世帯は増加傾向にあり、保育に欠ける児童全員の入所措置を図る必要があった。</p> <p>また、勤務先等の都合により本市外の保育所等への入所希望や年度途中の入所希望に対し、柔軟に対応する必要があった。</p>	<p>1 子ども子育て新支援事業</p> <p>1,609,145千円</p> <p>《委託費（保育所）》</p> <p>(市内)</p> <p>こぼと保育園 101,329千円</p> <p>善隣保育園 72,968千円</p> <p>林保育園 77,951千円</p> <p>蓬莱保育園 91,220千円</p> <p>ひまわり保育園 83,477千円</p> <p>(市外)</p> <p>サン保育園外14園 68,290千円</p> <p>《施設型給付費（認定こども園）》</p> <p>(市内)</p> <p>あいだ保育園 128,513千円</p> <p>さぎなみ保育園 106,227千円</p> <p>せん月保育園 80,186千円</p> <p>人吉こども園 100,500千円</p> <p>中原こども園 146,703千円</p> <p>泉田こども園 114,978千円</p> <p>人吉乳児保育園 114,110千円</p> <p>青井幼稚園 76,389千円</p> <p>人吉中央幼稚園 79,011千円</p> <p>おこばこども園 85,086千円</p> <p>(市外)</p> <p>山江保育園外5園 10,976千円</p> <p>《施設型給付費（幼稚園）》</p> <p>(市内)</p> <p>人吉幼稚園 43,264千円</p> <p>《施設等利用費》</p> <p>1,263千円</p>	<p>保育に欠ける児童については、全員入所措置を行うことができた。</p> <p>なお、中途入所希望者においては、年度中における欠員補充により入所を行った。</p> <p>《保育所》</p> <p>年度末入所児童数（市内） 368人</p> <p>年度末入所児童数（市外） 48人</p> <p>《認定こども園》</p> <p>年度末入所児童数（市内） 730人</p> <p>年度末入所児童数（市外） 9人</p> <p>《幼稚園》</p> <p>年度末入所児童数（市内） 51人</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金 1,159,024</p> <p>県支出金 478,282</p> <p>地方債 37,600</p> <p>その他 36,272</p> <p>一般財源 454,646</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				<p>乳幼児の疾病の早期治療を促し、また子育て世帯の経済的負担軽減を図り、より子どもを生き育てやすい環境を整備する必要があった。</p> <p>子育ての経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもが育てられる環境整備の必要があった。</p> <p>支給月額は次のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満 1人につき月額15,000円 ・3歳以上小学校修了前 1人につき月額10,000円（第3子以降は15,000円） ・中学生 1人につき月額10,000円 ・施設入所等児童 1人につき月額10,000円 ・所得制限以上の者5,000円 <p>（H24.6月から）</p>	<p>《保育士・幼稚園教諭等処遇改善》 （実施箇所）16箇所 26,704千円</p> <p>2 子ども医療費助成事業 （医療費助成額） 107,496千円 （R5.3.1受給資格者数） 3,872人</p> <p>3 児童手当支給（被用者、非被用者） 423,485千円</p> <p>（1）受給者数（令和5年2月末） 1,740人</p> <p>（2）算定基礎児童数</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 0歳～3歳 5,126人 イ 3歳以上小学校修了前 23,086人 ウ 小学校修了後～中学校修了前 8,861人 エ 施設入所等（里親） 0歳～中学校修了前 12人 <p>（3）支払金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 0歳～3歳 76,890千円 イ 3歳以上小学校修了前 257,845千円 ウ 小学校修了後～中学校修了前 88,610千円 エ 施設入所等（里親） 0歳～中学校修了前 140千円 <p>4 特例給付（被用者、非被用者） 3,880千円</p> <p>（1）受給者数（令和5年2月末） 27人</p>	<p>平成29年10月から子ども医療費の完全無償化対象年齢を中学卒業時まで拡充し、更なる子育て世帯の経済的負担軽減と、疾病の早期治療に寄与できた。</p> <p>児童手当を支給することで、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				<p>身体が発達が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を講ずるために指定医療機関において必要な医療給付を行う必要があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、児童手当を受給する世帯に対し、生活支援特別給付金を支給することにより、適切な配慮を行う必要があった。</p>	<p>(2) 算定基礎児童数</p> <p>ア 0歳～3歳 104人</p> <p>イ 3歳以上小学校修了前 486人</p> <p>ウ 小学校修了後～中学校修了前 186人</p> <p>(3) 支払金額</p> <p>ア 0歳～3歳 520千円</p> <p>イ 3歳以上小学校修了前 2,430千円</p> <p>ウ 小学校修了後～中学校修了前 930千円</p> <p>5 未熟児養育医療給付事業 2,966千円</p> <p>(1) 申請件数 13件</p> <p>6 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (ひとり親以外) 18,071千円</p> <p>(1) 事務費 21千円</p> <p>(2) 事業費 18,050千円</p> <p>7 その他の児童支援費 781千円</p>	<p>身体が発達が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を図ることができた。</p> <p>子育て世帯における経済的負担軽減が図られた。</p> <p>対象者数：361人</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	3	母子父子福祉 費	千円 279,938	千円 256,987	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減、就労等による自立促進により、生活の安定と福祉の向上を図る必要があった。	ひとり親家庭等における医療費の負担軽減が図られた。	千円 国庫支出金 107,097 県支出金 12,563 その他 14 一般財源 137,313
				低所得のひとり親世帯を対象に新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援の必要があった。	1 ひとり親家庭等医療費助成事業 5,903千円 (1) 受給資格者数（令和5年3月末） 1,072人 (2) 利用件数（延べ） 2,740件 2 母子家庭等対策総合支援事業 7,040千円 (1) 利用者数 7人	低所得のひとり親世帯における経済的負担軽減が図られた。	
				父母の離婚等の理由で父又は母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭について、継続して生活の安定と自立支援を図る必要があった。	3 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親） 33,445千円 (1) 事務費 945千円 (2) 事業費 32,500千円 4 県低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親） 10,450千円 (1) 事務費 820千円 (2) 事業費 9,630千円 5 児童扶養手当支給事業 199,666千円 (1) 支払金額 199,666千円 (2) 受給者数（令和5年3月末） 365人 6 その他の母子父子福祉費 483千円	ひとり親家庭の生活の安定と自立を図り、家庭で養育される児童の福祉の増進が図られた。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
3	生活保護費	102,914	100,279	<p>生活困窮者に対するこれまでの相談支援体制については、消費生活センターや社会福祉協議会での相談、或いは生活保護の相談といったように、相談窓口が一元化されていないなど、生活保護に至る前の支援策や連携が十分とはいえなかった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、社会福祉協議会の総合支援資金の再貸付を終了した世帯、再貸付について不承認となった世帯で、生活困窮状態が改善されていない世帯が存在していた。</p>	<p>1 生活困窮者自立支援事業</p> <p>15,110千円</p> <p>(1) 自立相談支援事業 9,964千円</p> <p>(2) 家計相談支援事業 1,079千円</p> <p>(3) 学習支援事業 1,086千円</p> <p>(4) その他の生活困窮者自立支援事業 2,981千円</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業 1,730千円</p> <p>3 その他の生活保護総務費 83,439千円</p>	<p>平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、本市においては、人吉市社会福祉協議会内に、「ひとよし生活困りごと支援センター」を本市の委託により設置した。令和4年度は、年間115件の新規相談受付を行い、事態が悪化する前に様々な支援機関に繋ぐことができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給によりコロナ禍に苦しむ生活困窮者の生活の安定につなげることができた。</p> <p>申請世帯数 12件 支給世帯数 12件</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金 20,429</p> <p>一般財源 79,850</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	2 扶助費	千円 593,886	千円 566,333	健康で文化的な生活を守るため、生活に困窮する市民の最低限度の生活を保障する必要があった。	1 生活保護費 566,332千円 (1) 生活扶助 122,326千円 (年間延べ世帯 2,626世帯) (2) 住宅扶助 49,406千円 (年間延べ世帯 2,219世帯) (3) 教育扶助 1,139千円 (年間延べ世帯 71世帯) (4) 介護扶助 8,526千円 (年間延べ世帯 735世帯) (5) 医療扶助 325,356千円 (年間延べ世帯 2,785世帯) (6) 生業扶助 880千円 (年間延べ世帯 97世帯) (7) 葬祭扶助 1,576千円 (年間延べ世帯 6世帯) (8) 施設事務費 57,123千円 年間延べ保護世帯 3,405世帯 延べ人数 4,261人 延べ相談件数 106件 保護申請件数 51件 保護開始件数 45件 申請却下件数 2件 申請取下件数 2件 保護廃止件数 34件	生活困窮の状態にある方に対して、最低限度の生活を保障するとともに、個々の状況に即した支援に取り組み、自立に向けた方向付けを行うことができた。	千円 国庫支出金 437,318 県支出金 5,650 その他 10,964 一般財源 112,401

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）		
款 項	目	現 計							
4	災害救助費	2	応急住宅管理費	千円 31,449	千円 29,195	<p>令和2年7月豪雨災害の被災者が入居している応急仮設住宅を維持管理する必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害被災者向けの建設型応急住宅並びに市営単独住宅において、被災者の居住の安定確保と居住環境の改善を行う必要があった。</p>	<p>1 応急住宅管理費</p> <p>(1) 応急仮設住宅共有部電気料</p> <p>(2) 修繕料</p> <p>(3) 浄化槽維持管理委託料</p> <p>(4) 使用料及び賃借料 ア 建設型応急仮設住宅建設に伴う土地（民地） 使用料（7仮設団地）</p> <p>(5) その他の応急住宅管理費</p>	<p>熊本県が設置した建設型応急住宅の供与を行い、適切に維持管理することで安心安全な住まいを確保することができた。</p> <p>また、建設型応急仮設住宅を管理するうえで、フェンスの修繕などを部分的に行うことで、仮設住宅の生活環境を改善することができた。</p> <p>令和2年7月豪雨災害被災者向けの建設型応急住宅の用地（民地）を引き続き借り上げることで、被災者の居住の安定を図ることができた。</p> <p>【対象住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鬼木仮設団地 ・ 西間上第一仮設団地（令和4年4月～9月） ・ 西間上第二仮設団地 ・ 西間上第三仮設団地 ・ 下原田第一仮設団地（令和4年4月～12月） ・ 下原田第二仮設団地 ・ 下原田第三仮設団地 	<p>千円</p> <p>県支出金</p> <p>29,140</p> <p>一般財源</p> <p>55</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
4	衛生費						
1	保健衛生費	260,566	258,789	<p>新型コロナウイルス感染症の長期化の中、物価高騰等の影響を受けている市民及び事業所の負担を軽減する必要があった。</p> <p>安心して子どもを妊娠・出産できる環境づくりの一環として、特定不妊治療又は一般不妊治療に要する費用の一部を助成し、治療を受ける方の経済的負担の軽減を図る必要があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国が定める公共価格等により経営を行う医療機関・調剤薬局等について、物価高騰による経費の上昇分の負担を緩和し、安定した医療サービス提供の維持を行う必要があった。</p>	<p>1 水道事業特別会計繰出金 46,286千円</p> <p>(1) 水道事業特別会計繰出金 1,045千円</p> <p>(2) 水道事業特別会計繰出金（物価等高騰対策） 45,241千円</p> <p>2 不妊治療費助成事業 1,220千円</p> <p>(1) 特定不妊治療費助成</p> <p>ア 助成件数 23件</p> <p>イ 助成対象者（実人数） 14人</p> <p>(2) 一般不妊治療費助成</p> <p>ア 助成件数 9件</p> <p>イ 助成対象者（実人数） 9人</p> <p>3 医療機関・調剤薬局等支援給付金 22,480千円</p> <p>(1) 医療機関等支援給付金（物価等高騰対策） 21,655千円</p> <p>ア 病院・4床以下の診療所 17件</p> <p>イ 3床以下の診療所・無床診療所（歯科含む） 42件</p> <p>ウ 助産所・施術所 14件</p>	<p>水道料金減免による水道事業特別会計の不足分を補填することで、市民及び事業所の負担軽減に寄与することができた。</p> <p>減免期間：令和4年11月～令和5年1月（3か月間）</p> <p>令和4年4月から不妊治療（一般・特定）に対する保険適用が開始されたものの、県の助成制度が終了したことや治療にかかる交通費の負担等、保険適用後も経済的負担が大きいため、自己負担額に対する助成を行うことで、治療を受ける方の経済的負担軽減と治療を受けやすい環境づくりに努めた。</p> <p>市内医療機関・調剤薬局等に対し、物価高騰に係る光熱水費・燃料費・食費の上昇分の一部に対し給付金の支給を行い、安定した医療サービス提供体制の維持に努めた。</p>	<p>国庫支出金 68,798</p> <p>県支出金 208</p> <p>その他 7,917</p> <p>一般財源 181,866</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		(2) 調剤薬局支援給付金（物価等高騰対策） 825千円 33件 4 その他の保健衛生総務費 188,803千円		千円
	2 予防費	257,641	238,177	予防接種法に基づき感染症の流行を予防するために、接種勧奨を行い、一定以上の接種率の確保が必要であった。	1 定期予防接種事業 81,655千円 (定期予防接種接種者数) (1) A類疾病 B型肝炎 543人 ヒブ 720人 小児用肺炎球菌 719人 四種混合 725人 BCG 177人 麻しん風しん混合 401人 水痘 287人 日本脳炎（幼児） 575人 日本脳炎（学童・特例） 509人 二種混合（小学6年生） 229人 子宮頸がん 434人 ロタ 375人 (2) B類疾病 インフルエンザ 6,409人 成人用肺炎球菌 440人	予防接種法に基づき、定期予防接種の対象者へ赤ちゃん訪問時に予診票を渡している。未接種者に関しては個別での接種勧奨や、広報でのお知らせ、乳幼児健診での勧奨を行い、接種を促している。 日本脳炎について、前年度はワクチン不足により接種ができなかった対象者へ、個別通知を行なったことにより接種者数が増加した。 また、令和4年度から子宮頸がん予防接種の積極的勧奨が再開されたこと、これまで接種機会を逃した方への接種が追加されたことにより、対象者への個別勧奨を行い、前年度より接種者数が増加した。	国庫支出金 151,552 県支出金 44 その他 654 一般財源 85,927

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	3 保健センター 費	千円 95,399	千円 86,285	<p>母子保健法に基づき、妊娠月週数に応じた健診等により、妊婦及び胎児の健康状態把握のために、妊婦健診を受けてもらうことが必要であった。</p> <p>母子保健法に基づき、乳幼児の健康の保持及び増進を目的に、疾病の早期発見と予防に留意し、個々の乳幼児の特徴に応じ、適切な保健指導を行うため健診を実施することが必要であった。</p>	<p>1 妊婦健康診査事業 16,738千円</p> <p>(1) 妊婦健康診査受診者数 1回目 164人 2回目 171人 3回目 178人 4回目 179人 5回目 175人 6回目 167人 7回目 162人 8回目 163人 9回目 157人 10回目 157人 11回目 149人 12回目 138人 13回目 89人 14回目 45人 延べ人数 2,094人</p> <p>(2) 妊婦歯科健康診査受診者数 106人</p> <p>2 乳幼児健康診査事業 3,037千円</p> <p>(1) 3か月児健康診査受診者数 186人 (2) 7～8ヶ月児健康診査受診者数 189人 (3) 1歳8か月児健康診査受診者数 198人 (4) 3歳6か月児健康診査受診者数 206人</p>	<p>妊婦健診の公費助成（14回）により、妊婦の経済的負担を軽減し、安心して出産できる環境づくりができた。</p> <p>また、妊婦歯科健診は歯科衛生士による個別勧奨を行い、早産予防に寄与した。</p> <p>健康診査により乳幼児の身体発育や精神発達等の確認を行い、疾病や発育に課題を持つ乳幼児を早期に発見することができた。</p> <p>また、その乳幼児および保護者に対して、生活習慣や栄養・育児・むし歯予防などに関する相談対応等を行うことにより、子どもの健やかな成長への支援を行うことができた。</p> <p>さらに、眼科検査機を活用した視力検査を実施することで、異常を早期に発見し精密検査につなげることができた。</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金 28,457 県支出金 9,564 地方債 5,400 一般財源 42,864</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>集団生活や家庭生活を送る上で、困り感を抱える子どもや親が増えており、認定こども園・保育園・幼稚園の保育士等と連携し、対象児への関わり方について支援する必要があった。</p> <p>また、保護者への関わり方についても共有する必要があった。</p> <p>子育てに不安を抱える親や養育困難家庭の増加、核家族化や新型コロナウイルス感染症の影響で他者との交流を控える妊産婦も多く、出産後早期から関りや状況確認を行う必要があった。</p> <p>母子保健施策と子育て支援拠点との一体的な支援を通して、妊産婦及び乳幼児に対し包括的な支援を行うことで、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための体制づくりが必要であった。</p>	<p>3 巡回支援専門員整備事業</p> <p>7,159千円</p> <p>(1) 訪問回数（16園） 238回</p> <p>4 乳幼児全戸訪問事業</p> <p>882千円</p> <p>(1) 訪問件数 182件</p> <p>5 子育て世代包括支援センター事業</p> <p>27,848千円</p> <p>(1) 要支援者決定会議</p> <p>開催数 24回</p> <p>対象者数 185人</p> <p>妊娠中フォロー者数 19人</p> <p>産後フォロー者数 20人</p> <p>(2) 産後ケア事業 (利用実績)</p> <p>通所型ケア事業 実人数6人・延べ14回</p> <p>短期入所型ケア事業 実人数1人・延べ2回</p>	<p>研修を受けた保育士が認定こども園・保育園・幼稚園を巡回訪問し、各園の保育士等やその保護者へ子どもに関わる情報の共有や助言を行い、子どもの困り感への対応や保育園や保護者など子どもに関わる者への支援を行うことができた。</p> <p>出生後、約2ヵ月以内に全戸訪問を行い、育児状況や保護者の悩みの把握を行うとともに、必要に応じ適切な支援やサービス、相談機関へつなげることで育児不安の解消や虐待防止につながった。</p> <p>要支援者決定会議を通して、特定妊婦の決定と今後の関わりについて関係機関との情報共有や役割分担を行うとともに、必要な方に対する産後ケア事業等サービスの紹介など、その方に適したフォローを行い、妊娠期から産後の不安解消に努めた。</p> <p>また、令和4年4月1日以降に妊娠届出や出産をされた方に対し、出産育児関連用品の購入費等の助成と</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>乳幼児の歯科・口腔ケア検診体制を強化し、歯と全身の健康に関する市民への情報提供やそれぞれの意識の定着化を向上させるために、検診時における環境整備を充実させる必要があった。</p>	<p>(3) 出産・子育て応援給付金 出産応援給付金（1件あたり5万円を支給） 支給実績 267件 13,350千円 子育て応援給付金（1件あたり5万円を支給） 支給実績 157件 7,850千円</p> <p>6 歯科検診用チェアユニット購入 5,491千円</p> <p>7 その他の保健センター費 25,130千円</p>	<p>して出産・子育て応援給付金を支給し、経済的負担の軽減及び安心して出産・子育てができる環境整備の充実に努めた。</p> <p>新保健センター内に、歯科検診用チェアユニットを設置し、乳幼児の歯科・口腔ケアの実践及び歯と全身の健康に関する正しい理解を図るための環境を整備した。</p>	千円
4	健康増進費	67,018	63,479	<p>近年、生活環境の変化や急速な高齢化に伴い、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病が増加している。その結果、医療費や介護給付費が年々増加している。</p> <p>生活習慣病に重点を置き、食育の視点を取り入れた第3期人吉市健康増進計画・食育推進計画に則し、様々な健康づくり施策等に取り組んでいる。</p> <p>また、国が市町村の保健事業等の評価指標としている「保険者努力支援制度」の評価項目に、がん検診や歯周疾患検診の受診率等が反映されるため、取り組みが重要視される。</p>	<p>1 健康増進事業 62,454千円</p> <p>(受診者数)</p> <p>生活習慣病健診（ヤング健診等） 314人 肝炎ウイルス検査 268人 胃がん検診 1,830人 子宮頸がん検診 833人 乳房超音波検診 110人 マンモグラフィ検診 804人 大腸がん検診（便潜血検査） 3,479人 肺がん検診 4,028人 喀痰検査 6人 腹部超音波検診 4,440人 前立腺がん検診 1,576人 骨粗鬆症検診 491人 歯周疾患検診 281人</p>	<p>生活習慣病健診の受診率は令和3年度14.3%から令和4年度19.6%に上がった。保健指導時に継続受診の必要性を意識づけた効果と考える。若い世代の方の受診率が上がる</p> <p>と、生活習慣病予防に向けての介入が早い段階から可能となるため、特にメタボ該当者及び予備群者については、生活習慣の改善が期待でき、生活習慣病の発症予防につながる。各種がん検診の受診率はほぼ横ばいであった。疾病の早期発見・早期治療に繋がり、市</p>	<p>国庫支出金 62 県支出金 2,068 その他 5,000 一般財源 56,349</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款 項	目	現 計						
		千円	千円			<p>の国保財政も含め、医療費の抑制につなげるという施策に寄与している。</p> <p>2 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 517千円 (受診者数) 子宮頸がん検診 13人 乳がん検診 56人</p> <p>3 その他の健康増進費 508千円</p>	<p>一定の年齢の対象者（子宮頸がん：21歳、乳がん：41歳）に受診勧奨することで、がん検診の重要性等についての知識の普及啓発に繋がった。</p>	千円
5	環境衛生費	50,034	49,407	<p>資源の再利用・再商品化とごみの減量化を図るため、資源を有効活用する循環型社会の構築を推進する必要があった。</p> <p>ごみの減量化及び資源の有効活用を目的とし、一般廃棄物で大きな割合を占めている容器包装廃棄物についてリサイクルの必要があった。</p> <p>指定ごみ袋の販売等委託により、ごみ減量及びごみの適正処理を推進する必要があった。</p>	<p>1 ごみ減量リサイクル推進事業 39,647千円</p> <p>(1) 資源ごみ集団回収事業 ア 報償費 1,812千円 (資源ごみ集団回収量) 142 t</p> <p>(2) 特定分別基準適合物保管業務委託 ア 委託料 7,213千円 (特定分別基準適合物収集量) ガラスびん 93.84 t ペットボトル 105.87 t 白色トレイ 0.34 t</p> <p>(3) 指定ごみ袋販売委託 ア 委託料 30,112千円 (指定ごみ袋出荷量) 大袋 132,550袋 中袋 51,700袋 小袋 14,550袋</p>	<p>実施団体に実勢価格または最低額5円/kgの報償費を支給し、ごみの減量及び再資源化の推進を図った。</p> <p>ペットボトル等の容器包装廃棄物の保管業務委託により、再商品化の推進を図った。</p> <p>指定ごみ袋制度を円滑に実施した。</p>	<p>国庫支出金 58</p> <p>県支出金 61</p> <p>その他 39,925</p> <p>一般財源 9,363</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>平成4年度から生ごみ処理容器等の補助事業を実施している。</p> <p>なお、平成24年度から令和3年度までの10年間の設置基数及び補助額は次のとおりである。</p> <p><生ごみ処理容器> 基数77基 補助額180千円</p> <p><生ごみ処理機> 基数131基 補助額3,398千円</p> <p>願成寺墓地の立木及び雑草の繁茂等により、景観の阻害や害虫発生の恐れがあった。</p> <p>また、その他の市有墓地についても、支障木等により安全な利用ができなくなる恐れがあったことから対応する必要があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が流行する中で原油価格及び物価の高騰に直面する生活者等の経済的負担を軽減する必要があった。</p>	<p>(4) 生ごみ処理容器・処理機設置事業</p> <p>ア 補助金 201千円</p> <p>家庭から排出される生ごみを処理容器等により分解及び乾燥・堆肥化をすることで、ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器1基につき購入価格の1/2、限度額3,000円（2基まで/世帯）の補助、生ごみ処理機1基につき購入価格の1/2、限度額30,000円（1基まで/世帯）の補助を行った。</p> <p>(5) その他のごみ減量リサイクル推進事業 309千円</p> <p>2 墓地環境整備事業 1,327千円</p> <p>(1) 墓地管理業務委託 989千円</p> <p>ア 樹木剪定外業務委託 (願成寺墓地) 98千円</p> <p>イ 支障木伐採業務委託 (願成寺墓地、鳥岡墓地) 891千円</p> <p>(2) その他の墓地管理業務委託 338千円</p> <p>3 飲料水対策事業 5,116千円</p> <p>(1) 上水道未使用者等支援交付金（物価等高騰対策） 749千円</p> <p>(2) その他の飲料水対策事業 4,367千円</p> <p>4 その他の環境衛生費 3,317千円</p>	<p>生ごみ処理容器・処理機の補助事業の普及促進を図った結果、令和4年度の設置基数の成果は、以下のとおりである。</p> <p>処理容器設置基数 6基 処理機設置基数 8基</p> <p>願成寺墓地の管理業務委託により、害虫発生を抑え、景観の保全を図ることができた。</p> <p>また、市有墓地の安全対策を実施したことにより、墓地利用者の安全を確保することができた。</p> <p>延べ19団体及び68個人へ助成を行い、経済的負担軽減に寄与した。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
2	清掃費	千円 531,036	千円 528,179	<p>人吉球磨広域行政組合が所管する各種施設の維持管理及び周辺整備、また施設で実施するごみ処理等に係る費用等の負担金を支出するもの。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が流行する中で原油価格及び物価の高騰に直面する生活者及び事業活動に深刻な影響が出ている事業者の経済的負担を軽減する必要があった。</p>	<p>1 人吉球磨広域行政組合負担金 452,916千円</p> <p>2 清掃総務費 19,043千円</p> <p>(1) し尿汲取り料金支援補助金（物価等高騰対策） ア 補助金 6,512千円 し尿汲取り料金の負担軽減を図るため、便槽を使用している住戸等に対し4,950円を交付。また、便槽のし尿汲取り業者に対しては、汲取りを行う住戸分の交付額の10%を事務手数料として交付した。</p> <p>(2) 浄化槽管理料等支援補助金（物価等高騰対策） ア 補助金 11,425千円 浄化槽管理料金の負担軽減を図るため、浄化槽を使用している住戸等に対し4,950円を交付。また、浄化槽管理業者に対しては、管理する住戸分の交付額の10%を事務手数料として交付した。</p> <p>(3) その他の清掃総務費 1,106千円</p>	<p>人吉球磨広域行政組合の安定的な運営に寄与した。</p> <p>し尿汲取り料金支援補助事業を実施した結果、以下のとおり経済的負担軽減に寄与した。</p> <p>2 事業者による申請 ・汲取り料分 5,920千円 (1,196戸分) ・手数料 592千円</p> <p>浄化槽管理料等支援補助事業を実施した結果、以下のとおり経済的負担軽減に寄与した。</p> <p>2 事業者による申請 ・管理料分 9,158千円 (1,850戸分) ・手数料 916千円 個人による申請 ・管理料分 1,351千円 (273戸分)</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金 24,857</p> <p>県支出金 10,629</p> <p>その他 46</p> <p>一般財源 492,647</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>平成2年度から公共下水道認可区域以外の区域について、浄化槽の補助事業を開始している。</p> <p>しかしながら、公共下水道認可区域内においても、公共下水道への接続が技術的に困難な地域に対しての対応が必要とされていた。</p> <p>なお、前年度までの設置状況は次のとおりである。</p>	<p>3 浄化槽設置整備事業</p> <p style="text-align: right;">18,747千円</p> <p>(1) 補助金</p> <p style="text-align: right;">18,730千円</p> <p>設置基数</p> <p style="text-align: right;">45基</p> <p style="text-align: right;">(新設 32基・改造 13基)</p> <p>新設</p> <p>5人槽 29基×332千円＝ 9,628千円</p> <p>7人槽 3基×414千円＝ 1,242千円</p> <p>改造（汲取りから）</p> <p>5人槽 9基×548千円＝ 4,932千円</p> <p>7人槽 1基×671千円＝ 671千円</p> <p>改造（単独浄化槽から）</p> <p>5人槽 2基×548千円＝ 1,096千円</p> <p>7人槽 1基×671千円＝ 671千円</p> <p>改造のうち、市内の住所で浄化槽工事業の登録・届出をしている業者による施工の場合の補助</p> <p style="text-align: right;">8基×50千円＝ 400千円</p> <p>単独浄化槽からの改造のうち単独浄化槽本体撤去を行う場合の補助</p> <p style="text-align: right;">1基×90千円＝ 90千円</p> <p>(2) その他の浄化槽設置整備事業</p> <p style="text-align: right;">17千円</p> <p>4 その他の清掃総務費</p> <p style="text-align: right;">37,473千円</p>	<p>本事業は、し尿と雑排水を併せて処理することで生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。</p> <p>平成2年度からの継続事業で公共下水道認可区域以外の区域について、浄化槽の設置を推進しているが、平成24年度からは公共下水道認可区域内においても公共下水道への接続が技術的に困難な地域においては、浄化槽設置の補助を実施することにした。</p> <p>また、浄化槽への転換が進まない理由として経済的な理由が多かったため、市単独による上乗せ補助を実施し、公共水域の保全を推進する手立てを行った。</p> <p>その結果、令和4年度は45基が設置され、平成2年度からの成果は設置基数879基である。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	2 塵芥処理費	千円 102,623	千円 102,572	<p>「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められている事務について、本市の「一般廃棄物処理実施計画」に基づいて民間へ業務委託するもの。</p> <p>また、業務委託を円滑に遂行するため、原油価格高騰による燃料費の負担を軽減する必要があった。</p>	<p>1 塵芥処理費</p> <p style="text-align: right;">102,572千円</p> <p>(1) 一般廃棄物収集及び運搬業務委託 102,503千円 (うち物価等高騰対策分 494千円)</p> <p>(2) その他の塵芥処理費 69千円</p>	<p>民間への業務委託により、一般廃棄物の収集及び運搬業務について、適切に処理された。</p> <p>また、委託料を増額したことで、燃料費の負担軽減に寄与した。</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>国庫支出金 494</p> <p>一般財源 102,078</p>
5 労働費 1 労働諸費	2 シルバー人材センター費	14,855	14,770	<p>超高齢化において介護問題、一人暮らし高齢者問題などの影響が多く取り上げられている中で、元気で経験豊かで行動的な高齢者が増加しているのも現状である。</p> <p>生涯現役を目指し、就業、ボランティア、趣味の活動など様々な形で社会に参加することは、地域社会に貢献するだけでなく高齢者の健康維持や介護予防につながることから、会員が主体となって運営するシルバー人材センターに対し財政的支援を行い、会員の活躍の場を創出し、マッチングさせていくことが必要であった。</p>	<p>1 シルバー人材センター運営事業 14,770千円</p> <p>シルバー人材センターが行う下記の事業に対し補助金を支出するものである。</p> <p>(1) 受託事業：剪定、消毒、除草など (2) 自主事業：ふるさと発人吉ラッキー便、小物販売、食品販売 (3) 派遣事業：送迎車運転、施設内配膳など</p>	<p>令和4年5月に、令和2年7月豪雨災害で被災した宝来町の事務所から人吉市カルチャーパレスに移転した。重要課題として取り組んだ会員拡大については、広報シルバーだよりの活用や会員の口コミ、また随時入会説明会を実施し新規会員として37人が入会した。就業開拓については、事業所や一般家庭等を訪問して、就業先の開拓に取り組んだ。事業実績については、受託事業および派遣事業においては、契約金額が昨年度を上回った。</p>	<p>一般財源 14,770</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円			会員数 335人 （前年比101.5%） （受託事業） 受注件数：3,021件 受注額：122,146千円 （前年比114.6%） （自主事業） 販売額：3,172千円 （前年比76.4%） （派遣事業） 収益：14,133千円 （前年比103.7%） 派遣就業延人員：3,355人 （前年比103.2%）	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
6	農林水産業費						
1	農業費	47,825	46,376	平成29年度から、農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等）に向けた積極的な取組を目的とする「農地利用最適化事業」の推進が義務付けられた。	<p>1 農業委員会運営費 23,648千円</p> <p>(1) 農地利用最適化事業 14,142千円</p> <p>ア 農業委員・農地利用最適化推進委員報酬 成果実績 12,348千円 活動実績 660千円</p> <p>イ 情報収集等業務効率化支援事業(現年) タブレットMDM利用料 117千円 タブレット通信料 91千円 タブレット関係消耗品 151千円 タブレット購入費 279千円</p> <p>ウ 情報収集等業務効率化支援事業（繰越明許分） タブレット購入費 496千円</p> <p>担い手への農地の集積・集約化を促進するための経費として、農業委員・農地利用最適化推進委員の成果及び活動実績に合わせて報酬を支払った。 また、国は農地の集積・集約化を迅速かつ効率的に推進するためにタブレット端末の導入を義務化し、その必要経費も「情報収集等業務効率化支援事業」として農地利用最適化事業補助金の対象となったため整備した。</p> <p>(2) その他の農業委員会運営費 9,506千円</p> <p>2 その他の農業委員会費 22,728千円</p>	<p>農地の集約・集積に向けた委員活動が年々定着・向上し、地域の相談的役割にも積極的に取り組むことで担い手への集積など、農地利用の最適化が図られた。</p> <p>農業委員及び農地利用最適化推進委員全員分のタブレットが常備されたことで農業委員会総会でのペーパーレス化が図られるなど、今後の農地集積最適化活動の体制が整った。</p>	<p>県支出金 19,019</p> <p>その他 466</p> <p>一般財源 26,891</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	3 農業振興費	千円 84,623	千円 74,614	<p>農業を取り巻く状況が厳しくなる中、本市の地域農業の担い手である認定農業者や営農組織等が取り組む営農活動に支援を行うことで、地域農業の活性化を図る必要があった。</p> <p>中山間地域では、耕作条件不利に加え、農業従事者の高齢化や後継者不足等が進展しており、農業・農村が持つ多面的機能の維持のため、第5期対策（R2～R6）として事業を行う必要があった。</p> <p>農業分野においても地球温暖化や生物多様性保全に積極的に貢献していくことが重要となっており、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者への支援が必要であった。</p>	<p>1 農業活性化対策事業 （補助金） 4,683千円</p> <p>農業機械の共同利用や農作業の受委託をはじめ、認定農業者の経営改善計画実現のための事業や有害鳥獣被害対策、畜産経営支援事業などに取り組む農業者に対して事業費の一部助成を行った。</p> <p>2 中山間地域等直接支払事業 （事業費） 9,665千円</p> <p>耕作放棄地の増加防止、農業・農村が持つ多面的機能を維持するため、集落協定の推進を図った。</p> <p>（1）急傾斜農用地（地目：田 4集落対象） 4集落面積 258,366㎡ 単価21,000円/10a</p> <p>（2）緩傾斜農用地（地目：田 5集落対象） 5集落面積 529,923㎡ 単価 8,000円/10a</p> <p>3 環境保全型農業直接支援対策事業 （事業費） 703千円</p> <p>農業の持つ物質循環機能を活かし生産性との調和などに留意しつつ、土づくりなどを通して化学肥料・化学合成農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業に取り組んだ団体に対し交付金を交付した。</p> <p>【交付金（事業費）】 650千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業 雑穀及び飼料作物以外 単価12,000円/10a 炭素貯留効果が高い有機農業 単価14,000円/10a ・カバークロープ 単価 6,000円/10a <p>【交付金（事務費）】 53千円</p>	<p>延べ5団体、16個人及び2法人へ助成を行い、農業機械の共同利用や認定農業者の経営改善計画の実現、有害鳥獣の被害防止などが図られた。</p> <p>取組集落が前年度より1集落増えて、5集落において集落協定の締結がなされ、協定内農地においては共同作業等による農業生産活動や、農地並びに農道・水路の維持・管理など多面的機能の確保ができた。</p> <p>2組織が、有機農業やカバークロープに取り組み、環境保全効果の高い営農活動を達成することができた。</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金 22,017</p> <p>県支出金 31,758</p> <p>その他 7,103</p> <p>一般財源 13,736</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を通して、担い手への農地集積・集約化、生産コストの削減を進めていく必要があった。</p> <p>全国的に農業の担い手が不足していることから、本市においても国の施策に基づき、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（5年以内）を交付する必要があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う飼料・燃料等の価格高騰により経費が増加し、営農を継続する農業者の負担軽減を図る必要があった。</p>	<p>4 農地中間管理機構事業 3,623千円</p> <p>農地中間管理事業推進員を1名雇用し、本事業の周知、農地の出し手の掘り起こし、出し手及び受け手との調整を行った。</p> <p>5 農業次世代人材投資事業交付金 12,750千円</p> <p>本市で就農し、かつ農業次世代人材投資資金の交付を決定した新規就農者（継続申請者）に対し、独立・自営就農を後押しするため、農業次世代人材投資資金を交付した。</p> <p>6 新型コロナウイルス感染症対策事業 25,930千円</p> <p>本事業の要件に該当する耕種農家・畜産農家に対し、人吉市飼料・燃料等価格高騰対策農家支援補助金を交付した。</p> <p>【補助金】 25,930千円 （内訳）・耕種農家：253件、12,700千円 ・畜産農家：68件、13,230千円</p> <p>7 その他の農業振興費 17,260千円</p>	<p>農地中間管理機構を含む関係機関と連携して、入作者も含めた担い手（受け手）の掘り起こし、農地の出し手と受け手とのマッチング作業を行い、担い手への農地集積の促進につながった。</p> <p>継続申請8件（内1件夫婦型）に対し、農業次世代人材投資資金（経営開始型）を交付し、独立・自営に向けた就農支援を行うことができた。</p> <p>耕種農家253件、畜産農家68件に対し、飼料・燃料等価格高騰対策農家支援補助金を交付し、物価高騰に伴う支援を行うことができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	4 畜産業費	千円 3,456	千円 3,049	畜産経営の安定化には、優良血統を有する繁殖雌牛の確保が不可欠であるが、子牛価格の高騰により、導入にかかる費用負担が増大しているため、優良血統を有する子牛を母牛として保留する方法は、畜産経営安定化を図る上において重要な課題であった。	1 優良子牛保留奨励事業 (補助金) 1,800千円 (単価45,000円/頭×40頭) 2 その他の畜産業費 1,249千円	優良子牛40頭を保留奨励牛として決定し、優良血統を有する子牛を将来的な母牛として確保することができた。	千円 一般財源 3,049
	5 農地費	110,206	89,647	農業用施設の未整備や老朽化により、農家による施設の維持管理に多大な労力を要していた。	1 市単独事業 33,656千円 (1) 委託料 2,643千円 ア 国営事業継続地区推進調査(川辺川地区) 実証展示は調査委託 110千円 イ 人吉南部線除草委託 300千円 ウ その他の委託料6件 2,233千円 (2) 原材料費 2,657千円 (3) 負担金、補助金及び交付金 26,702千円 (4) その他の市単独事業 1,654千円	農業用施設を整備したことにより、農業生産基盤が充実し農家の維持管理の負担軽減が図られた。	千円 国庫支出金 4,496 県支出金 36,246 地方債 6,500 その他 10,000 一般財源 32,405

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
				<p>人吉市と錦町を結ぶ広域農道を、農産物の流通や農業経営の効率化を目的として整備を行う必要があった。</p>	<p>2 県営事業負担金</p> <p style="text-align: right;">1,931千円</p> <p>(1) 負担金、補助金及び交付金</p> <p style="text-align: right;">1,931千円</p> <p>ア 県営錦南部5期農免農道整備事業負担金</p> <p style="text-align: right;">1,463千円</p> <p>イ 農業農村整備事業調査計画費負担金</p> <p style="text-align: right;">468千円</p>	<p>全線開通を目指し、事業の進捗が図られた。</p> <p>また、県営上原田地区土地改良事業のための活性化計画書を作成することで、事業の進捗が図られた。</p>	
				<p>農業用施設の老朽化により、農家による施設の維持管理に多大な労力を要していた。</p>	<p>3 団体営農業農村整備事業</p> <p style="text-align: right;">10,193千円</p> <p>(1) 工事請負費</p> <p style="text-align: right;">10,193千円</p> <p>ア 防災重点ため池注意喚起看板設置工事</p> <p style="text-align: right;">2,018千円</p> <p>イ その他の工事請負費</p> <p style="text-align: right;">8,175千円</p>	<p>農業用施設を整備したことにより、農業生産基盤が充実し農家の維持管理の負担軽減が図られた。</p>	
				<p>地域の景観形成や農業用施設の農家による維持管理に多大な労力を要していた。</p>	<p>4 多面的機能支払交付金事業</p> <p style="text-align: right;">43,867千円</p> <p>(1) 負担金、補助金及び交付金</p> <p style="text-align: right;">43,494千円</p> <p>ア 人吉地域広域協定運営委員会</p> <p style="text-align: right;">39,525千円</p> <p>イ 戸越地域環境保全隊</p> <p style="text-align: right;">1,724千円</p> <p>ウ 下東漆田地域資源保全隊</p> <p style="text-align: right;">2,245千円</p> <p>(2) その他の多面的機能支払交付金事業</p> <p style="text-align: right;">373千円</p>	<p>農業者を中心とする地域住民が、地域内の農地や水路等の草刈りなどの活動により、農村環境の向上に寄与した。</p>	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
2	林業費	千円 89,616	千円 66,626	イノシシ・シカ・サル等の有害鳥獣による農林産物等への被害が多発し、捕獲、駆除する必要があった。	1 環境保全事業 6,502千円 本市特別職非常勤職員である人吉市鳥獣被害対策実施隊への年間報酬を支出するとともに、シカ・サル・カラスの捕獲、駆除に係る1頭(羽)あたりの定額報償費を支払うもの。 (1) 鳥獣被害対策実施隊報酬 1,137千円 (2) 有害鳥獣捕獲報償費 5,079千円 (3) その他の経費 286千円	防護柵等による被害防止や、捕獲実施隊による有害鳥獣捕獲により、農林産物への被害を軽減することができた。 令和4年度捕獲実績 カラス：5 2 2羽 アナグマ：1 3 5頭 サル：1 9頭 シカ：1, 6 4 7頭 イノシシ：3 5 7頭	千円 県支出金 14,963 地方債 5,000 その他 43,768 一般財源 2,895
				森林経営計画に基づく市有林の保育事業並びに林況に即した施策が必要であった。	2 市有林整備事業（補助） 17,430千円 国及び県の補助金を活用し、市有林を整備するもの。 (1) 下刈委託料 7.86ha 1,915千円 (2) 間伐等委託料 5.00ha 3,168千円 (3) 除伐委託料 20.17ha 4,697千円 (4) 新植委託料 4.04ha 4,791千円 (5) 防護柵設置委託料 1,574m 2,859千円	事業の適正な実施により、市有林の健全な育成が図られた。	
				立木の成長過程で過密となった森林の間伐の必要性があった。また、森林経営の一環として利益を得るために、間伐材を販売する必要があった。	3 素材生産販売委託事業 2,149千円 素材の生産販売のため、伐木・搬出・運搬・販売に係る一連の業務を委託するもの。 (1) 素材生産販売委託料 2,149千円 ア 面積 5.0ha イ 搬出量 359.338m³	間伐により健全で活力ある森林を育成するとともに、間伐材の販売収入を上げることができた。	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款 項	目	現 計						
		千円	千円	<p>適齢伐期を迎えている森林において、林業の担い手や後継者不足等により森林整備が行き届かず放置されている森林があり、森林の公益的機能の低下や災害への懸念、人材育成等が問題となっていた。</p> <p>また、木育の推進を通じて森林の役割について関心を持ってもらう必要があった。</p> <p>2021年10月に地球温暖化対策計画が閣議決定され、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた方針が発表されたことを機に、Jクレジット等の脱炭素に関わる森林の役割にも注目が高まっておりその対応が必要であった。</p>	<p>4 森林環境整備総合事業</p> <p style="text-align: right;">37,062千円</p> <p>森林環境譲与税を活用して人吉市林業経営管理協議会へ委託し、放置林対策や木材利用の推進と普及啓発活動の促進、林業の人材育成や担い手の確保を図る。</p> <p>(1) 森林経営管理事業 9,285千円 (2) 間伐材利用促進事業（木になる紙） 3,744千円 (3) 新生児祝い品（森のおくりもの）事業 594千円 (4) Jクレジット創出支援業務事業 3,300千円 (5) その他の森林環境整備総合事業 20,139千円</p> <p>5 その他の林業振興費</p> <p style="text-align: right;">3,483千円</p>	<p>放置林対策として、意向調査を合ノ原・井ノ口地区の一部等（129筆・36.46ha）及び鹿目地区の一部（192筆・314.22ha）の森林を対象に行い施業箇所の洗い出しができた。</p> <p>また、「木になる紙」を全庁的に購入し利用することで、間伐材の利用促進につながった。さらには、森のおくりもの事業を実施し、木材利用推進や普及啓発を推進することができた。</p> <p>Jクレジットについては、プロジェクト計画を策定しプロジェクトの登録審査に向けた準備ができた。</p>	千円	
3	水産業費	1	水産業振興費	855	<p>近年、温暖化現象等の環境変化による球磨川の遡上鮎の減少傾向は、水産業の振興上、極めて深刻な問題であり、稚鮎の確保をはじめ球磨川鮎の増殖は、水産業の振興及び地域経済活性化のため必要であった。</p>	<p>1 球磨川漁業協同組合への鮎増殖事業（補助金）</p> <p style="text-align: right;">855千円</p>	<p>球磨川漁業協同組合において、本事業などにより、球磨川河口の天然遡上鮎約105万尾、組合育成稚鮎約50万尾、購入稚鮎約65万尾の合計約220万尾の稚鮎を放流した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、釣り客が595名から791名へと回復した。</p>	一般財源 855

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）	
款 項	目	現 計						
		千円	千円				千円	
7	商工費							
1	商工費							
	1	商工総務費	418,998	372,119	<p>平成27年度から球磨焼酎や天然鮎、味噌醤油など地元の特産品を返礼品として寄附を募る取り組みを開始し、ふるさと納税大手ポータルサイト「ふるさとチョイス」にページを開設。</p> <p>平成29年度に「楽天ふるさと納税」、令和元年度に「さとふる」にも開設した。</p> <p>返礼品に関する業務については民間事業者に委託した。</p> <p>令和3年度の寄附額は577,980千円となっている。</p>	<p>1 古都人吉応援団寄附事業に要する経費 225,864千円</p> <p>(1) 需用費 ア 消耗品費 619千円 (2) 役務費 ア 郵便料 3,450千円 イ その他通信運搬費 1,932千円 ウ 手数料 57千円 (3) 委託料 1,461千円 (4) 使用料及び賃借料 202,016千円 19,779千円</p> <p>2 その他の商工総務費 146,255千円</p>	<p>全国各地から温かい寄附が寄せられた。</p> <p>個人寄附は件数18,243件（前年度比61.6%）、寄附額は398,122千円（前年度比71.6%）であった。</p> <p>企業版ふるさと納税の寄附受入れ状況は、件数10件（前年度比111.0%）、寄附額は3,900千円（前年度比18.0%）であった。</p> <p>個人からの寄附の受け付け窓口として「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」、「さとふる」に加え、今年度から「ふるなび」、「ANAのふるさと納税」を利用し、返礼品に係る業務を民間事業者に委託した。</p>	<p>地方債 12,100</p> <p>その他 225,864</p> <p>一般財源 134,155</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	2 商工業振興費	千円 327,900	千円 309,929	<p>令和2年7月豪雨災害により甚大な被害を受けた紺屋町エリアでは、公費解体等が進み、空き地等の低未利用地も増加しており、まちなかの空洞化が課題となっていた。</p> <p>旧田野小学校の売却に伴い、未登記であった建物を登記する必要があった。</p> <p>「第6次人吉総合計画」に基づき、市内事業者の振興を図るため、「人吉しごとサポートセンター」において、売上向上に重点をおいた中小企業事業者及び起業を志す方の相談支援を実施していた。</p>	<p>1 各種団体への補助金 76,987千円</p> <p>(1) 地域商業機能複合化推進事業補助金 60,000千円</p> <p>(2) その他の補助金 16,987千円</p> <p>2 表題登記業務委託料 396千円</p> <p>3 起業創業・中小企業支援事業（人吉しごとサポートセンター） 14,063千円</p> <p>(1) 需用費 155千円</p> <p>ア 消耗品費 155千円</p> <p>(2) 役務費 210千円</p> <p>ア 電話料 99千円</p> <p>イ その他通信運搬費 111千円</p> <p>(3) 委託料 13,698千円</p>	<p>国の地域商業機能複合化推進事業を活用し、合同会社紺屋小町に補助金を交付し、食の魅力の発信拠点としての飲食店街「紺屋小町」を新設したことで、地域住民や事業者、観光客にとって開かれた居心地の良い新たな都市空間が提供された。</p> <p>旧田野小学校の未登記であった建物を登記することにより、売却することができた。</p> <p>「人吉しごとサポートセンター」の令和4年度相談者数は719件となり、令和2年7月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、新商品開発、創業支援などの様々な相談を受け、売上アップ、販路拡大に寄与した。</p> <p>また、昨年度から引き続きクラウドファンディング活用支援を行い、資金調達のためのアドバイスも行った。</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金 200,050</p> <p>その他 32,398</p> <p>一般財源 77,481</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>コロナ禍の新しい生活様式（働き方）としてワーケーションが推奨されており、日本全国でワーケーション施策が乱立する中、より魅力的な地域として選ばれるように計画し、地方創生の推進を図る必要があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、飲食業や小売業を中心に3密を防ぐ環境整備やネット通販やテイクアウトに軸足を移すなど、事業そのものを見直す事業者が増えている中、IT技能を持つ人材ニーズが高まっており、IT技能を高めるための施策が必要であった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが軒並み中止となっており、コロナ禍で疲弊する市内事業者へ販売場所の提供等の支援が必要であった。</p>	<p>4 新型コロナウイルス感染症経済対策事業 195,572千円</p> <p>(1) ワーケーション創出・実証実験業務委託料 4,015千円</p> <p>(2) プログラミング教育等実施業務委託料 3,763千円</p> <p>(3) 熊本屋台村SDGs広場会場借上料 660千円</p>	<p>本市でのワーケーション等に興味がある首都圏などの企業13社から計20名が参加し、人吉市まち・ひと・しごと総合交流館を拠点としたモニターツアーを実施し、さらなる施設活用の可能性を見出すとともに、ワーケーションを通じて、関係人口の創出に寄与した。</p> <p>初心者向け及び中級者向けのウェブサイト作成教育を実施し、プログラミングの基礎を学ぶとともに、ITリテラシーを高めることができた。</p> <p>令和4年6月に開業した熊本屋台村SDGs広場内において、物産振興協会会員による物産展や本市PR動画の放映を4回にわたり実施したことで、本市の知名度向上や物産振興に寄与した。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>まん延防止等重点措置期間内において、飲食店に時短営業を要請し新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する必要があった。</p> <p>中心市街地は令和2年7月豪雨災害により建物が解体され多くの土地が空き地となっていた。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響で売上減少に悩む事業者も多い中、水害を恐れて中心市街地でなりわいをする事業者がいなくなることで空洞化に拍車がかかり急速に衰退していくことが懸念されていた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少等の理由で融資を受けられた事業者が多数おり、負担を軽減する施策が必要であった。</p>	<p>(4) 熊本県営業時間短縮要請協力金 市町村負担金 45,500千円</p> <p>(5) 中心市街地活性化推進事業補助金 12,000千円</p> <p>(6) 新型コロナウイルス感染症経済対策資金 利子補給補助金 6,361千円</p>	<p>市町村が負担金を拠出し、県が一括して事業を実施することで、営業時間短縮要請により経済的に影響を受ける事業者の支援を行うことができた。</p> <p>被害を受けた商工業者支援と中心市街地の灯りを取り戻すため仮設商店街（人吉復興コンテナマルシェ）を令和3年1月に開設し2年間運営をした。被災した飲食店11社が入居し7社が元の場所で営業再開することができた。また、市街地の再生に向けて商業の復興を図る目的で更地になっている街中で「人吉紺屋町HITONOWAマーケット」を8回開催し、地域内消費及び賑わいの創出に繋がった。</p> <p>国・県が新型コロナウイルス感染症対策として制定した融資制度を活用した53件の市内中小企業者に対して、利子分を補給することで、事業者の負担を軽減することができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>地域デジタル通貨構築事業で構築した、地域デジタル通貨「きじうまコイン」を令和3年12月6日から運用開始した。これまで紙で発行していたプレミアム商品券のデジタル版を実施することで、消費喚起を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済を活性化し、地域循環経済を促進する必要があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け事業の継続・回復を目的に中小法人・個人事業者を対象とした国の「事業復活支援金」または「熊本県事業復活おうえん給付金（豪雨型）」の給付を受けた市内事業所に対し、さらに本市が独自に支援することで、新型コロナウイルス感染症及び原油価格や物価高騰の影響により苦慮する事業者の持続的発展を支援する必要があった。</p> <p>原油価格の高騰の影響を受けている運送事業者等に対して、給付金を交付することで事業継続を支援する必要があった。</p>	<p>(7) デジタルプレミアム商品券事業補助金 37,500千円</p> <p>(8) 地域デジタル通貨普及促進事業補助金 189千円</p> <p>(9) 事業復活支援給付金（物価等高騰対策） 74,712千円</p> <p>(10) 貨物運送事業者等支援給付金（物価等高騰対策） 10,872千円</p>	<p>チャージの際にポイントを付与する取組を2回（1回目：チャージ額の30%（上限3,000円）2回目：チャージ額の100%（上限5,000円））行ったことで、アプリ登録者が約12,000件、加盟店数も100件を超え、経済の域内循環に繋がり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化を図ることができた。</p> <p>国「事業復活支援金」対象 537件 72,762千円 県「事業復活おうえん給付金」対象 25件 1,950千円 事業者の持続的発展を支援することができた。</p> <p>貨物運送業・代行業 合計26社に給付金を交付し事業継続を支援することができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>令和2年7月豪雨災害で被害を受けた中小企業者・小規模事業者の早期の事業活動再開のため、整備した店舗・事務所等の集合型仮施設「モゾカタウン」の維持管理を行い、入居事業者の再建に向けた支援が必要であった。</p> <p>移住・定住の促進に向けて、本市の魅力を発信する必要があった。</p>	<p>5 令和2年7月豪雨対応支援仮施設設置整備事業 2,004千円</p> <p>(1) 委託料 184千円 (2) 使用料及び賃借料 1,778千円 (3) 負担金補助及び交付金 42千円</p> <p>6 関係人口創出・拡大業務委託料 860千円</p> <p>7 その他の商工業振興費 20,047千円</p>	<p>くまりば店舗については、3店舗すべてが再建され、2月に営業を終了した。また、人吉駅前については令和4年度末時点15店舗が入居中であり、引き続きの支援が必要であることから、設置期間を令和5年12月末まで延長した。「モゾカタウン会」も様々な誘客イベントを実施するなどして、モゾカタウンの活性化に寄与することができた。</p> <p>人吉球磨地域の食材や調味料を利用したオンラインクッキングを3回実施した。東京都や埼玉県などから18名に御参加いただき、本市の魅力を発信することができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	3 観光費	千円 108,391	千円 101,709	<p>災害を風化させず、人吉の今を発信する取組や、災害前よりも魅力的な観光地域づくりの推進が課題であった。</p> <p>ウィズコロナに対応した花火大会開催のため、動画配信の事前周知や、三密回避の周知を徹底する必要があった。</p> <p>一方で、行動制限の緩和に伴う旅行需要の回復に出遅れないためにも、県外から人気の高いリバーアクティビティの利用者増を図る取組や、インバウンド需要の回復に向けて、台湾をはじめとしたアジア圏へリアル旅行を誘致する取組の実施が必要</p>	<p>1 観光振興一般事業 61,199千円</p> <p>(1) 補助金 ア 人吉球磨復興映画制作支援補助金 20,574千円 イ 地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品創出事業補助金 3,500千円 ウ その他の補助金 5,000千円 12,074千円</p> <p>(2) その他観光振興一般事業 40,625千円</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症経済対策事業 40,510千円</p> <p>(1) 広告料 431千円 ア 第67回人吉花火大会フライヤー作成広告 431千円</p> <p>(2) 委託料 12,874千円 ア 人吉花火大会動画撮影及び配信事業 1,000千円 イ リバーアクティビティ等推進事業 8,475千円 ウ オンライン観光ツアー実証事業 3,399千円</p>	<p>本市出身の内村光良監督制作の映画撮影に多くの郡市民にエキストラとして参加していただき、地域住民のシビックプライドの醸成に繋がった。また、九州内での先行公開や全国公開の決定により交流人口の拡大に寄与した。</p> <p>また、昨年度までに官民連携で整備をした夜の「ひかり」と、その他の地域独自の観光資源を組み合わせた宿泊型ツアーの造成ができた。</p> <p>YouTubeでの花火大会配信は、視聴回数5万回超、チャンネル登録者数約330人と大きな宣伝効果が認められた。</p> <p>リバーアクティビティ等推進事業においては、福岡県、鹿児島県を中心に約5,000人の利用があり、利用者減に苦しむ事業者の支援ができた。</p> <p>台湾の旅行会社と連携し</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金 37,705</p> <p>県支出金 17,834</p> <p>その他 1,009</p> <p>一般財源 45,161</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>であった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、観光入込客数が大幅に減少となったため、宿泊・飲食・その他の観光事業者に対し、利用者の増を図るための支援をする必要があった。</p>	<p>(3) 補助金 27,205千円</p> <p>ア 人吉温泉観光協会補助（ビジターセンター運営事業） 3,823千円</p> <p>イ 人吉温泉観光協会補助（宿泊支援事業） 11,000千円</p> <p>ウ 観光客等向け飲食店支援事業補助 11,715千円</p> <p>エ くまモンタウン構想支援補助金 667千円</p>	<p>て実施したオンライン観光ツアーには、台湾メディアを含め60名の参加があった。ツアー実施日が外国人観光客の来日解禁日と重なったこともあり、国内メディアの注目も集めた。</p> <p>宿泊支援事業補助では4カ月間で2,860泊分の宿泊割引の利用、飲食店支援事業では9,935冊の応援券を販売し、地域内外からの集客促進や市内飲食店の利用促進の一助となった。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	4	石野公園運営 費	千円 22,570	千円 20,841	<p>1 石野公園運営費</p> <p style="text-align: right;">20,841千円</p> <p>(1) 委託料</p> <p>ア 石野公園売店販売及び園内清掃業務委託 9,668千円</p> <p>イ 石野公園機械警備業務委託 8,160千円</p> <p>ウ その他の委託料 1,094千円</p> <p style="text-align: right;">414千円</p> <p>(2) その他の石野公園運営費</p> <p style="text-align: right;">11,173千円</p>	<p>公園内の清掃等の実施により来園者に快適な空間の提供が可能となった。</p> <p>コロナ禍で新たに導入したE-バイクの維持管理や施設の修繕等、道の駅の魅力向上に努めた。</p>	<p>千円</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">683</p> <p>一般財源</p> <p style="text-align: right;">20,158</p>
	5	まち・ひと・ しごと総合交 流館管理費	26,871	19,788	<p>1 まち・ひと・しごと総合交流館管理事業</p> <p style="text-align: right;">19,788千円</p> <p>(1) 委託料</p> <p>ア 人吉市IT企業等協創促進業務委託（施設管理運営委託実証実験事業） 9,340千円</p> <p>イ その他委託料 5,995千円</p> <p style="text-align: right;">3,345千円</p> <p>(2) その他のまち・ひと・しごと総合交流館管理事業</p> <p style="text-align: right;">10,448千円</p>	<p>人吉市まち・ひと・しごと総合交流館内の1階に整備した宿泊施設、レンタルキッチンが令和4年3月1日からオープンし、人吉市まち・ひと・しごと総合交流館の拠点性をより一層高めることができ、ワーケーションやビジネス利用者を受け入れることができた。</p>	<p>国庫支出金</p> <p style="text-align: right;">2,997</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">9,869</p> <p>一般財源</p> <p style="text-align: right;">6,922</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
8	土木費	千円	千円				千円
1	土木管理費	29,421	26,916	<p>住民のための、安全で安心な住環境の確保かつ定住促進のため、住宅の耐震性の向上及び機能維持、居住環境の整備、性能向上による民間住宅の長寿命化を行う必要があった。</p> <p>また、令和2年7月豪雨災害からの速やかな復旧を促進するために被災した宅地の復旧について支援する必要があった。</p>	<p>1 民間住宅耐震改修促進事業 2,589千円</p> <p>(1) アクションプログラム計画業務委託 521千円</p> <p>(2) 戸建木造住宅耐震改修等事業補助金 2,068千円</p> <p>2 危険ブロック塀等安全確保支援事業 1,695千円</p> <p>(1) 危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金 1,695千円</p> <p>3 令和2年7月豪雨災害復旧支援事業 268千円</p> <p>(1) 被災宅地復旧支援事業補助金 268千円</p> <p>4 その他の土木総務費 22,364千円</p>	<p>民間住宅耐震改修促進事業では、昭和56年以前の戸建木造住宅所有者に対し、チラシ等を送付することにより、制度の周知ができた。また、戸建木造住宅の建替え工事の一部助成を行ったことにより、住宅の耐震化を図ることができた。</p> <p>危険ブロック塀等安全確保支援事業では、危険ブロックの撤去及び、新規ブロック塀の設置やフェンス等への改修等に補助することにより、大規模地震発生時の安全確保に寄与することができた。</p> <p>被災宅地復旧支援事業補助金では、被災した宅地を復旧するための費用について補助することにより、令和2年7月豪雨災害からの復旧に貢献できた。</p>	<p>国庫支出金 2,441</p> <p>県支出金 321</p> <p>一般財源 24,154</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	3 道路新設改良費	685,369	231,201	<p>国道並びに主要地方道に接続し公民館等へ通ずる重要な市道であるものの、幅員狭小であり、緊急車両の通行に支障をきたしていたため、道路改良工事を行う必要があった。</p> <p>クリーンプラザ延命化に伴う条件整備受託事業を進めるため、赤池原地内第11号線の改良並びに里道改良に向けた測量設計を行う必要があった。</p>	<p>ア 工事請負費 35,122千円 上林中神線 4,903千円 人吉矢岳線（矢岳町工区） 8,934千円 下林南願成寺線 12,760千円 下林北願成寺線 8,525千円</p> <p>1 道路新設改良事業（単独） 45,050千円 （1）工事請負費 20,564千円 ア 立石合ノ原線 6,900千円 イ 蓑野地内第3号線 13,664千円 （2）補償費 253千円 立石合ノ原線 （3）その他の道路新設改良事業 24,233千円</p> <p>2 広域行政組合受託事業 20,430千円 （1）工事請負費 16,647千円 赤池原地内第11号線 （2）委託料 3,300千円 ア 測量設計委託料 赤池水無町地区里道 （3）その他の広域行政組合受託事業 483千円</p>	<p>道路の改良工事を実施し、交通の安全及び利便性が確保された。</p> <p>道路の改良工事を実施し、交通の安全及び利便性が確保された。 里道改良に向けた測量設計が完了し、工事に向けた準備が進んだ。</p>	<p>国庫支出金 57,297 地方債 126,300 その他 3,830 一般財源 43,774</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>通学路や生活道路の安全を確保するため、社会資本整備総合交付金事業にて道路拡幅に伴う用地購入・支障物件の補償及び道路改良工事を行う必要があった。</p> <p>単県急傾斜地崩壊対策事業（単傾崩）箇所について県に事業要望を行い、危険箇所等を改善する必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害を受け、リードタイムを踏まえた避難環境の整備の一環として、安心安全に避難できる道路整備を行う必要があった。</p>	<p>3 社会資本整備総合交付金事業（道路） 491千円</p> <p>（1）工事請負費 瓦屋川村線 459千円</p> <p>（2）補償費 瓦屋地内第2号線 32千円</p> <p>4 県営事業負担金 15,320千円</p> <p>（1）県営事業負担金 ア 単県急傾斜地 2,570千円 イ 単県側溝整備 750千円 ウ 急傾斜地 12,000千円</p> <p>5 都市防災総合推進事業（道路） 14,130千円</p> <p>（1）委託料 ア 測量設計委託 大畑麓線 7,720千円 園田道路線外 6,410千円</p> <p>6 その他の道路新設改良費 5,811千円</p> <p>7 前年度繰越事業 129,969千円</p>	<p>道路の改良工事を実施し、歩行者の交通安全及び利便性が確保された。 電柱移転が完了し、工事に向けた準備が進んだ。</p> <p>急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を保護し、民生の安定を図ることができた。</p> <p>避難路整備に向けた測量設計が完了し、工事に向けた準備が進んだ。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>新庁舎建設に伴い、来庁者及び交通量の増加が想定されることから、青井西間線に右折レーンを整備し、車両交通の滞留緩和と交通安全対策を行う必要があった。</p> <p>通学路や生活道路の安全を確保するため、社会資本整備総合交付金事業にて道路改良工事を行う必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害を受け、リードタイムを踏まえた避難環境の整備の一環として、安心安全に避難できる道路整備を行う必要があった。</p>	<p>(1) 道路新設改良事業（単独）</p> <p>40,604千円</p> <p>ア 工事請負費 40,604千円</p> <p>青井西間線 25,460千円</p> <p>西間地内第9号線 15,144千円</p> <p>(2) 社会資本整備総合交付金事業（道路）</p> <p>59,498千円</p> <p>ア 工事請負費 38,288千円</p> <p>戸越永葉線 16,759千円</p> <p>瓦屋川村線 21,529千円</p> <p>イ 委託料 18,084千円</p> <p>田野高原線</p> <p>ウ 公有財産購入費 1,136千円</p> <p>瓦屋地内第2号線</p> <p>エ 補償費 1,990千円</p> <p>瓦屋川村線外</p> <p>(3) 都市防災総合推進事業（道路）</p> <p>29,867千円</p> <p>ア 委託料 29,867千円</p> <p>温泉町地内第1号線測量設計 5,058千円</p> <p>戸越地内第4号線外2路線測量設計 15,406千円</p> <p>城本山王線測量設計 9,403千円</p>	<p>道路の改良工事を実施し、交通の安全及び利便性が確保された。</p> <p>道路の改良工事を実施し、交通の安全及び利便性が確保された。</p> <p>避難路整備に向けた測量設計が完了し、工事に向けた準備が進んだ。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
5	橋梁新設改良費	千円 156,443	千円 77,570	適切な時期に修繕を行っていき、将来的な財政負担の低減及び道路交通の安全性の確保を図るため、近接目視を基本とした橋梁点検を行う必要があった。 また、補修が必要である羽田橋の補修工事を行う必要があった。	1 道路メンテナンス事業（補助） 54,951千円 (1) 委託料 ア 橋梁点検委託料 38,421千円 38,421千円 (2) 工事請負費 ア 羽田橋橋梁補修工事 16,530千円 16,530千円 2 その他の橋梁新設改良費 22,619千円	市が管理する291橋のうち、121橋の近接目視点検を行うことができた。 羽田橋の補修工事に着手することができた。	千円 国庫支出金 30,413 地方債 7,300 一般財源 39,857
		6,560	6,529	カーブが多く見通しの悪い場所や車両通行の頻繁な場所の安全確保のため、カーブミラー等の交通安全施設を整備する必要があった。 また、破損している交通安全施設を修復する必要があった。	1 交通安全対策費 5,539千円 (1) 工事請負費 下新町球磨川第1号線外 5,539千円 2 交通安全対策費（里道・私道分） 990千円 (1) 工事請負費 鬼木町外 990千円	ガードレール、ガードパイプ、カーブミラー等の設置、通学路へのグリーンラインの設置により、通行車両や歩行者の安全を確保することができた。	一般財源 6,529
3	住宅費	107,056	102,608	市営住宅は、令和4年4月現在で、1,127戸を管理しているが、建築後30年以上経過したものが多く、年々老朽化が進んでいる状況であり、快適な住環境の維持に努める必要があった。	1 住宅管理費 102,608千円 (1) 修繕料 28,782千円 (2) 委託料 16,647千円 (3) その他の住宅管理費 57,179千円	市営住宅の入退去に伴い、住戸の修繕を行うと共に、共同施設等の保守・点検・管理を適切に行うことにより、住みやすい居住環境を提供・維持することができた。	その他 102,608

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	2 住宅建設費	千円 693,980	千円 402,671	<p>現在、応急仮設住宅等に入居中の被災者の住まいの再建先として、熊本県から建設型応急住宅の譲渡を受け、市営住宅として利活用する必要がある。しかし、それだけでは必要な戸数の確保ができないため、災害公営住宅を建設し、自立再建が困難な被災者の住居を整備する必要がある。</p> <p>市営一本杉団地及び前田団地においては、多数のハトが飛来し、ふん害等の被害が著しいため、ハトが飛来できないよう対策する必要があった。</p> <p>建設型応急住宅を利活用するにあたって、現在、借地となっている団地については、用地取得する必要があった。また、用地取得するにあたり、敷地内の構造物について適正に補償する必要があった。</p>	<p>1 公営住宅建設事業</p> <p style="text-align: right;">326,260千円</p> <p>(1) 委託料</p> <p style="text-align: right;">12,703千円</p> <p style="padding-left: 20px;">下原田第三仮設団地用地測量業務委託</p> <p style="text-align: right;">6,160千円</p> <p style="padding-left: 20px;">西間上第一仮設団地外現地測量業務委託</p> <p style="text-align: right;">6,543千円</p> <p>(2) 工事請負費</p> <p style="text-align: right;">8,381千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一本杉団地・前田団地防鳥ネット設置工事</p> <p>(3) 公有財産購入費</p> <p style="text-align: right;">221,288千円</p> <p style="padding-left: 20px;">西間上第一仮設団地</p> <p style="text-align: right;">158,673千円</p> <p style="padding-left: 20px;">下原田第一仮設団地</p> <p style="text-align: right;">62,615千円</p> <p>(4) 補償費</p> <p style="text-align: right;">35,822千円</p> <p style="padding-left: 20px;">西間上第一仮設団地</p> <p style="text-align: right;">410千円</p> <p style="padding-left: 20px;">下原田第一仮設団地</p> <p style="text-align: right;">35,412千円</p> <p>(5) その他の公営住宅建設事業</p> <p style="text-align: right;">48,066千円</p>	<p>用地測量、現地測量を実施したことで、今後実施する用地取得に向けた協議資料の作成が済み、仮設団地の利活用に向けた準備が進んだ。</p> <p>市営一本杉団地及び前田団地において、防鳥ネット設置工事を実施したことで、ハトがペランダや階段室に侵入することができなくなり、ふん害等を抑制することができた。</p> <p>用地取得ができたことで、建設型応急住宅の利活用計画を進めることができた。</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金</p> <p style="text-align: right;">3,559</p> <p>県支出金</p> <p style="text-align: right;">108,919</p> <p>地方債</p> <p style="text-align: right;">219,900</p> <p>一般財源</p> <p style="text-align: right;">70,293</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>相良地区災害公営住宅を整備するため、敷地内にある旧人吉球磨能力開発センター等の建築物を解体撤去する必要がある。</p> <p>公営住宅等の中長期的な活用方針を検討するとともに、令和4年度から令和13年度に実施する事業内容と実施時期等を定める必要があった。</p>	<p>2 災害公営住宅建設事業</p> <p style="text-align: right;">68,469千円</p> <p>(1) 工事請負費 65,450千円 人吉球磨能力開発センター等解体工事</p> <p>(2) その他の災害公営住宅建設事業</p> <p style="text-align: right;">3,019千円</p> <p>3 その他の住宅建設費</p> <p style="text-align: right;">33千円</p> <p>4 前年度繰越事業</p> <p style="text-align: right;">7,909千円</p> <p>(1) 公営住宅ストック総合改善事業</p> <p style="text-align: right;">7,909千円</p> <p>ア 委託料 公営住宅等長寿命化2期計画策定業務委託</p> <p style="text-align: right;">7,909千円</p>	<p>旧人吉球磨能力開発センター等の建築物を解体撤去したことで、速やかに相良地区災害公営住宅整備事業に着手できた。</p> <p>公営住宅等長寿命化2期計画を策定したことで、公営住宅等の中長期的な活用方針の決定及び事業効果の確認ができた。</p>	千円
3	民間住宅対策費	13,500	6,000	<p>令和2年7月豪雨災害で甚大な被害を受け、地区内の全世帯が全壊判定を受けた大柿地区において、今後の水災リスクから命を守るために大柿地区外での住まい再建を促進する必要がある。</p>	<p>1 民間住宅対策事業</p> <p style="text-align: right;">6,000千円</p>	<p>大柿地区から大柿地区外へ移転し再建され、人吉市大規模被災地区住まい再建移転促進事業交付金を申請された2件に対して交付決定を行った。当該事業により今後の水災リスクから命を守るために大柿地区外での住まい再建を促進することに寄与した。</p> <p>なお、令和5年度も引き続き事業を実施していく。</p>	<p>県支出金 2,000</p> <p>一般財源 4,000</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）		
款 項	目	現 計							
4	都市計画費	1	都市計画総務費	千円 809,052	千円 518,502	<p>計画期間の20年が経過し、水害の経験を踏まえた新たな都市計画に関する基本的な方針を定めるため、人吉市都市計画マスタープランを改定する必要があった。</p> <p>また、効率的で持続可能なまちづくりに取り組むため、人吉市立地適正化計画を策定する必要があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の長期化の中、物価高騰等の影響を受けている市民及び事業所の負担を軽減する必要があった。</p> <p>令和2年7月豪雨災害で甚大な被害を受けた市街地の安全かつ賑わいのあるまちづくり整備に向けた取組を進める必要があった。</p>	<p>1 都市計画総務費 118,061千円</p> <p>(1) 委託料 8,498千円</p> <p>ア 都市計画マスタープラン策定業務委託 2,613千円</p> <p>債務負担行為：令和2年度～令和4年度</p> <p>令和2年度 2,587千円</p> <p>令和3年度 2,940千円</p> <p>令和4年度 2,613千円</p> <p>イ 立地適正化計画策定業務委託 5,885千円</p> <p>(2) その他の都市計画総務費 109,563千円</p> <p>2 公共下水道事業特別会計繰出金 235,682千円</p> <p>(1) 公共下水道事業特別会計繰出金 178,000千円</p> <p>(2) 公共下水道事業特別会計繰出金（物価等高騰対策） 57,682千円</p> <p>3 被災市街地復興推進事業 107,356千円</p> <p>(1) 委託料 71,844千円</p> <p>ア 青井被災市街地公共施設整備等調査設計業務委託 43,230千円</p> <p>イ 青井被災市街地復興土地区画整理事業地区界等測量業務委託 17,016千円</p> <p>ウ その他の委託料 11,598千円</p>	<p>人吉市都市計画マスタープラン及び人吉市立地適正化計画の整合を図りながら策定を進めた。</p> <p>下水道使用料減免による公共下水道事業特別会計の不足分を補填することで、市民及び事業所の負担軽減に寄与することができた。</p> <p>減免期間：令和4年11月～令和5年1月（3か月間）</p> <p>被災市街地復興推進地域に指定した青井地区の一部の区域においては、施行者である熊本県と連携し、測量業務等や復興まちづくり推進委員会を開催し、未接道宅地や生活道路等の住環境の改善等による宅地の利用増進に向けて土地区画整</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金 135,462</p> <p>県支出金 206</p> <p>地方債 49,300</p> <p>その他 41,717</p> <p>一般財源 291,817</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		<p>(2) 公有財産購入費 16,525千円 紺屋町被災市街地復興土地区画整理事業に係る 用地購入</p> <p>(3) その他の被災市街地復興推進事業 18,987千円</p> <p>4 公共用地先行取得事業特別会計繰出金 100千円</p> <p>5 前年度繰越事業 57,303千円</p> <p>(1) 被災市街地復興推進事業 ア 委託料 57,303千円 被災市街地復興推進地域事業計画策定 業務委託 52,387千円 その他の委託料 4,916千円</p>	<p>理事業の事業認可（約5.2 ha）を受け、事業に着手することが出来た。</p> <p>また、被災市街地復興推進地域である中心市街地地区においても、紺屋町の一部の区域において、未接道宅地の解消のための新たな区画道路の整備や一時避難場所となる公園の整備、熊本県が管理者である山田川の堤防補強と一体となった面的整備を進めるために、測量業務や用地先行買収、復興まちづくり推進委員会を開催し、土地区画整理事業の事業認可（約1.2 ha）を受け、事業に着手することが出来た。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	3 公園整備費	千円 59,040	千円 50,459	都市公園において、市民にとって安全・安心かつ利便性の向上を図るために、老朽化した施設の整備を行う必要があった。	1 社会資本整備総合交付金事業 13,580千円 (1) 委託料 4,890千円 ア 村山公園園路測量設計業務委託 4,890千円 (2) 工事請負費 8,690千円 ア 村山公園園路改修工事 8,690千円 2 前年度繰越事業 33,783千円 (1) 社会資本整備総合交付金事業 33,783千円 ア 委託料 32,203千円 村山公園施設長寿命化計画策定業務委託 8,803千円 村山公園避難地測量予備設計業務委託 23,400千円 イ 工事請負費 村山公園施設バリアフリー改修工事 1,580千円 3 その他の公園整備費 3,096千円	人吉市都市公園施設長寿命化計画に基づき、村山公園園路改修工事や村山公園施設のバリアフリー改修工事を行い、市民の安全・安心かつ利便性の向上を図ることができた。	千円 国庫支出金 23,574 県支出金 2,500 地方債 17,500 一般財源 6,885

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	4 街路事業費	千円 131,113	千円 91,781	都市の骨格を形成し、円滑な都市活動を支える都市計画道路の整備を計画的に進めていく必要がある。 その中でも、人吉インターチェンジに連結している都市計画道路下林願成寺線未整備区間の整備に早急に取り組む必要があった。	1 社会資本整備総合交付金事業 （地域拠点施設アクセス等の生活圏機能向上のための道路整備） 7,317千円 （1）工事請負費 7,317千円 ア 下林願成寺線車道舗装工事 7,317千円 2 前年度繰越事業 44,734千円 （1）委託料 1,848千円 ア 相良頼俊館跡発掘調査報告書作成業務委託 1,848千円 （2）工事請負費 42,729千円 ア 下林願成寺線歩道舗装工事 26,318千円 イ 下林願成寺線車道舗装工事 16,411千円 （3）補償・補填及び賠償金 157千円 ア 下林願成寺線道路改良工事に伴う配水管移設補償費 3 その他の街路事業費 39,730千円	一部の車道や歩道舗装工事を実施し、着実に都市計画道路の整備を進めることができた。	千円 国庫支出金 28,217 地方債 21,200 一般財源 42,364

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
5	河川費	千円 87,738	千円 61,927	<p>球磨川の堤防等に生えている雑草が伸びているため、除草する必要がある。</p> <p>市管理河川に土砂が堆積していたため、浚渫を行う必要があった。</p> <p>山田川の堤防等に生えている雑草が伸びているため、除草する必要がある。</p>	<p>1 河川管理受託事業</p> <p>17,306千円</p> <p>(1) 委託料</p> <p>ア 堤防美化作業（球磨川）</p> <p>17,079千円</p> <p>(2) その他の河川管理受託事業</p> <p>227千円</p> <p>2 河川総務費</p> <p>43,382千円</p> <p>(1) 委託料</p> <p>ア 河川浚渫委託料</p> <p>岩川内川</p> <p>2,035千円</p> <p>2,035千円</p> <p>(2) 工事請負費</p> <p>ア 河川浚渫工事</p> <p>小さで川外</p> <p>41,347千円</p> <p>41,347千円</p> <p>3 河川管理受託事業（県）</p> <p>1,239千円</p> <p>(1) 委託料</p> <p>ア 維持管理委託料</p> <p>山田川河川公園</p> <p>1,239千円</p>	<p>球磨川の堤防等の除草を実施したことにより、周辺の景観や環境が良くなった。</p> <p>市管理河川の浚渫を行ったことにより、河川の増水、氾濫の危険が減り近隣住民の安全が確保できた。</p> <p>山田川の堤防等の除草を実施したことにより、周辺の景観や環境が良くなった。</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金</p> <p>17,445</p> <p>県支出金</p> <p>1,239</p> <p>地方債</p> <p>41,300</p> <p>一般財源</p> <p>1,943</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
9	消防費	千円	千円				千円
1	消防費	54,231	52,448	<p>災害発生時における住民への緊急情報の発信のため、防災行政無線同報系無線の運用及び維持管理を行ってきた。</p> <p>また、令和2年7月豪雨災害を受けて、情報発信手段の多重化を図るため、市内全世帯に加え事業所へ防災ラジオを整備する必要があった。</p> <p>本庁舎の移転に伴い、同報系防災行政無線の配信設備を西間別館から移設する必要があった。</p> <p>消防水利の拡充と消防設備の充実については、年次計画により整備を図ってきた。</p> <p>また、令和2年7月豪雨災害により倒壊した人吉市消防団第5分団第3部の積載車を保管する車庫を確保する必要があった。</p>	<p>1 防災行政無線整備事業</p> <p>35,851千円</p> <p>(1) 防災ラジオ購入</p> <p>21,450千円</p> <p>(2) デジタル同報無線システム管理運営業務委託</p> <p>8,660千円</p> <p>(3) 人吉市280MHzデジタル同報無線主配信局等移設業務委託</p> <p>3,245千円</p> <p>(4) その他の防災行政無線整備事業</p> <p>2,496千円</p> <p>2 防災基盤整備事業</p> <p>10,989千円</p> <p>(1) 消防団小型動力ポンプ購入</p> <p>8,140千円</p> <p>1分団1部 1台</p> <p>1分団3部 1台</p> <p>4分団2部 1台</p> <p>6分団2部 1台</p> <p>(2) 5分団3部積載車 車庫購入</p> <p>2,849千円</p> <p>3 その他の消防施設費</p> <p>5,608千円</p>	<p>緊急情報を一斉告知する同報系無線を整備し、平成25年4月1日から運用を続けている。</p> <p>また、情報発信手段の多重化を図るため、全世帯に防災ラジオを整備し、自宅や事業所（勤務先）でも防災行政無線放送を聞くことができる環境整備を行った。</p> <p>消防設備の充実については、年次計画に基づき、消防団小型動力ポンプの更新を行い、地域住民の安心と消防体制の強化を図った。</p> <p>また、人吉市消防団第5分団第3部積載車や資機材などを保管する車庫を設置し、保管場所確保を図った。</p>	<p>地方債</p> <p>32,300</p> <p>一般財源</p> <p>20,148</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	4 水防費	千円 32,549	千円 31,598	令和2年7月豪雨災害により被災した常設の内水ポンプ設備等の復旧を実施し、出水時の内水排除の手段を確保する必要があった。	1 前年度繰越事業 (1) 工事請負費 20,848千円 ア 老神内水排除ポンプ設置 11,223千円 イ 出水川内水排除ポンプ設置 9,625千円	常設の内水ポンプ設備等の復旧を実施し、出水時の内水排除の手段を確保した。	千円 国庫支出金 3,044 県支出金 19,544 一般財源 9,010
	5 災害対策費	21,242	16,926	令和2年7月豪雨災害の対応、検証など記録し、風化させず次世代へ残すため、記録・検証誌の作成の必要があった。 住民の日頃からの防災意識の向上及び災害発生時に備えた備品及び備蓄品の整備を図る必要があった。	1 球磨川水系防災・減災ソフト対策事業 5,307千円 (1) 令和2年7月豪雨災害記録・検証誌印刷 1,468千円 (2) データ放送行政情報表示事業（データボン） 924千円 (3) 災害用備品等の整備 2,545千円 ア 消耗品費 581千円 イ 備品購入費 1,964千円 (4) その他の球磨川水系防災・減災ソフト対策事業 370千円	令和2年7月豪雨災害記録・検証誌を後世に残し、災害から学んだ教訓を防災意識の醸成へつなげていくため作成した。 RKK熊本放送のデータ放送行政情報表示事業（データボン）を利用することで、多様な防災情報発信手段の確保を図った。 災害用備品及び備蓄品の購入を行い、災害発生時に備えた体制強化を図った。	県支出金 5,993 一般財源 10,933

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
10	教育費						
1	教育総務費	226,153	221,536	<p>国の「GIGAスクール構想」を受け、本市では令和3年度までに市内小中学校における児童生徒のうち、小学校3年生以上に1人1台の端末を導入した。</p> <p>1人1台の端末については、学校での利用にとどまらず、家庭学習でも活用してもらうよう持ち帰りについての検討が必要であった。</p> <p>「GIGAスクール構想」に基づく児童生徒1人1台の端末の整備により、家庭でも学習者用端末を有効に活用するため、オフラインでも使用できる学習支援ソフトの導入が必要であった。</p>	<p>1 新型コロナウイルス感染症対策事業</p> <p>21,225千円</p> <p>(1) 感染症対策分</p> <p>ア 消耗品費</p> <p>児童生徒用パソコン持ち帰り用バック購入</p> <p>4,088千円</p> <p>児童生徒用パソコン持ち帰り用充電アダプター購入</p> <p>4,720千円</p> <p>児童生徒用デスク天板拡張器具購入</p> <p>5,849千円</p> <p>消毒液等購入</p> <p>2,792千円</p> <p>イ 備品購入費</p> <p>空気清浄機等購入</p> <p>2,795千円</p> <p>その他</p> <p>981千円</p> <p>2 教育委員会事務局運営費（教育係）</p> <p>25,480千円</p> <p>(1) 使用料及び賃借料</p> <p>学習支援型ソフトウェア（ライズeライブラリ）使用料</p> <p>3,267千円</p> <p>(2) その他の教育委員会事務局運営費（教育係）</p> <p>22,213千円</p>	<p>パソコン持ち帰りの開始にあたり、持ち帰り用バックとパソコンの充電器を小学3年生以上の児童生徒に配付し、家庭学習でもICT機器を効果的に活用することができた。</p> <p>各学校においては、端末の持ち帰りが今後も計画的に進められていくことになり、児童生徒の発達段階に応じたICT教育のさらなる推進が図られる。</p> <p>また、各学校に手指消毒液を常備し、保健室及び発熱者待機場所には空気清浄機を設置することで、感染症の拡大防止に役立った。</p> <p>学習支援ソフト（ライズeライブラリ）を全ての端末にインストールし、機器の持ち帰りを本格的に開始したことで、家庭学習の充実が図られた。</p>	<p>国庫支出金</p> <p>19,667</p> <p>県支出金</p> <p>13,733</p> <p>その他</p> <p>30,000</p> <p>一般財源</p> <p>158,136</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>市内の各小・中学校には、通常学級に在籍し、発達障がい等の理由により、生活及び学習面で特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にある。このような状況の中、担任1名による学級指導体制では学級経営に支障をきたす可能性があり、担任の負担軽減のために、各学校の実情に応じて、特別支援教育支援員を配置してきた。</p> <p>今後もより充実した支援体制を確保し、個々の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実を図るためには、継続した支援員の配置が必要であった。</p>	<p>3 特別支援教育支援員に要する経費</p> <p>40,536千円</p> <p>(1) 報酬 29,209千円</p> <p>(2) 職員手当等 5,468千円</p> <p>(3) 共済費 5,343千円</p> <p>(4) 旅費 516千円</p> <p>特別支援教育支援員配置 (内 訳)</p> <p>人吉東小学校 4人</p> <p>人吉西小学校 3人</p> <p>東間小学校 3人</p> <p>大畑小学校 1人</p> <p>西瀬小学校 2人</p> <p>中原小学校 3人</p> <p>第一中学校 1人</p> <p>第二中学校 1人</p> <p>4 その他の事務局費</p> <p>134,295千円</p>	<p>令和4年度から中学校2校にも新たに特別支援教育支援員を配置し、18名を確保することができた。特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校に配置することにより、生活・学習両面でのきめ細やかな指導体制が確立され、個に応じた適切な支援が実現できた。</p> <p>また、学級全体の経営が安定し、担任の業務負担軽減も図られた。</p> <p>しかしながら、支援を要する児童生徒数は増加傾向にあるため、支援員の人材確保と人件費の財源確保が課題である。</p>	千円
2 小学校費	3 学校建設費	43,217	43,216	<p>西瀬小学校の合併浄化槽は、設置後相当の年数が経過しており、漏水による不具合が生じていた。</p> <p>また、東間小学校のトイレは狭く、段差があるなど車椅子利用の児童が使用しづらい状況にあり、児童の安全・安心な教育環境の確保のため、改修を行う必要があった。</p>	<p>1 学校施設環境改善交付金事業（補助）</p> <p>43,216千円</p> <p>(1) 西瀬小学校合併浄化槽改修工事</p> <p>29,537千円</p> <p>(2) 東間小学校トイレ等改修工事</p> <p>13,679千円</p>	<p>合併浄化槽改修や多目的トイレの設置により、安全・安心な教育環境の整備を図ることができた。</p>	<p>国庫支出金 12,104</p> <p>地方債 29,700</p> <p>一般財源 1,412</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）				
款 項	目	現 計									
3	中学校費	3	学校建設費	千円 4,200	千円 4,115	中学校施設は、建設後相当の年数が経過しており、第一中学校の多目的室は雨漏りが続いていた。生徒の安全・安心な教育環境の確保のため、防水工事を実施する必要があった。	1 中学校施設整備事業 (1) 第一中学校多目的室屋上防水工事	4,115千円 4,115千円	屋上防水工事の実施により、安全・安心な教育環境の整備を図ることができた。	千円 地方債 4,100 一般財源 15	
4	社会教育費	1	社会教育総務費	118,472	117,627	<p>人権に関する研修は継続して行っており一定の成果は収められているものの、他人への思いやりが薄れ、様々な人権問題が存在しており、一人一人が人権問題に関する理解と認識を深めていくための研修の機会の提供と啓発を継続して行っていく必要があった。</p> <p>学校を核とした地域づくりのために、従来の地域と学校の連携体制を基盤として、より多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する必要があった。</p>	1 社会人権教育に要する経費 (1) 人吉市人権教育推進連絡協議会補助金 (2) その他の社会人権教育に要する経費	281千円 210千円 71千円	<p>市内各小中学校に子ども人権作品展（標語）への協力依頼を行い、人権週間（12月4日～10日）に合わせて市内商業施設で作品展を実施した。</p> <p>また、作品展の最優秀作品はのぼり旗を作成し公共施設を中心に設置を行い、他の優秀作品はポスターを作成し、幼稚園、保育園、小中学校及び公共施設等へ配布・掲示し広く市民に対して人権啓発を行った。</p>	<p>令和4年度は、コロナ禍において万全の感染対策を期し、学校支援活動を継続し各校区において、支援回数、延べ支援者数とも、昨年度を上回る結果となった。（ボランティア登録者における実働率について</p>	<p>県支出金 140 一般財源 117,487</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円			は、昨年度の51%から56%へ増) <活動実績> ・一中校区：支援回数188回、延べ支援者数659人 ・二中校区：支援回数343回、延べ支援者数1,132人 ・三中校区：支援回数52回、延べ支援者数256人	千円
				3 その他の社会教育総務費	111,029千円		
	2 公民館費	32,299	31,414	公民館を地域のコミュニケーション、生涯学習、福祉、健康づくりの拠点として、コミセン講座等の充実と、校区公民館活動の推進をしていく必要があった。	1 公民館管理運営費 31,001千円 (1) 委託料 ア 管理委託料 6,149千円 イ 校区公民館事業委託料 1,658千円 ウ 校区公民館長業務委託料 4,174千円 317千円 (2) その他の公民館管理運営費 24,852千円	令和4年度は、コロナ禍において万全の感染対策を期し、例年どおり6月に公民館講座を開講し、全10回開催した。公民館講座を通じて、市民の学習機会を提供するとともに、地域住民同士の交流促進につながった。 <講座実績> ・東西コミセン (成人)：8講座、92人 (子ども)：4講座、50人 ・東間コミセン (成人)：9講座、105人 (子ども)：1講座、9人 ・大畑コミセン (成人)：5講座、41人 (子ども)：2講座、16人	その他 1,474 一般財源 29,940

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>平成22年4月の大雨により落石が発生した国指定史跡大村横穴群の西群崖面について、史跡の保存管理と安全な公開活用のため保存修理を行う必要があった。崖面は不安定であり、主にI工区は民家もあることから早急な対策工事が必要であった。</p>	<p>3 史跡大村横穴群保存修理事業（補助） 8,500千円</p> <p>(1) 委託料 4,320千円 (2) 工事請負費 3,330千円 (3) その他の大村横穴群保存修理事業（補助） 850千円</p> <p>4 その他の文化財保護費 1,532千円</p>	<p>工事の内容を検討するため、有識者により構成する人吉市指定文化財等保存活用専門会議（大村横穴群部会）を開催した。</p> <p>国庫補助を受け、I工区B2ゾーンの最終範囲について支障木を伐採撤去し、整備事業を広く周知するために看板を設置した。</p> <p>これにより史跡の本質的価値を保護し、安全な公開活用への展望を図ることができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）		
款 項	目	現 計							
5	保健体育費	1	保健体育総務費	千円 51,369	千円 49,008	<p>市民スポーツへの関心を高め、生涯にわたり誰もが心身ともに健康で明るく豊かな活力ある生活を営むことが出来るよう、スポーツ環境の整備に努める必要があった。</p> <p>また、各種スポーツ大会の活性化及び地域活性化に取り組む必要があった。</p>	<p>1 保健体育総務一般事業</p> <p>7,924千円</p> <p>(1) 各種スポーツ団体等補助金</p> <p>3,059千円</p> <p>ア 人吉市体育協会補助金</p> <p>2,763千円</p> <p>イ その他の各種スポーツ団体等補助金</p> <p>296千円</p> <p>(2) スポーツコーディネーター業務委託料</p> <p>2,061千円</p> <p>(3) その他の保健体育総務一般事業</p> <p>2,804千円</p> <p>2 その他の保健体育総務費</p> <p>41,084千円</p>	<p>人吉市体育協会事業において市民体育祭が13競技団体で実施され、市民のスポーツ普及・健康増進を図ることができた。</p> <p>コロナ禍の影響により、各種スポーツ団体も計画どおり活動ができず、補助申請取下げや補助金返還があった。</p> <p>スポーツコーディネーター業務委託を行い、市内小学校4～6年生の参加児童127名（全対象児童の15.38%）に社会体育活動を実施し、児童の運動機会の二極化防止を図った。</p>	<p>千円</p> <p>県支出金</p> <p>362</p> <p>一般財源</p> <p>48,646</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
	2 体育施設費	千円 104,537	千円 103,538	<p>体育施設の指定管理を導入して15年目を迎えるが、指定管理者の管理・運営により、利用者が安全・安心に利用することができるよう、サービスと満足感の向上に繋げる必要があった。</p> <p>また、施設の老朽化が進む中、随時、改修等も行う必要があった。</p>	<p>1 体育施設管理費 102,127千円</p> <p>(1) 体育施設修繕料 34千円 (2) 体育施設指定管理委託料 64,167千円 (3) 設計業務委託料 990千円 (4) 工事請負費 30,859千円</p> <p>ア スポーツパレス第二武道場改修工事 27,654千円 イ スポーツパレス空調監視盤改修工事 429千円 ウ 村山公園テニスコートブロック塀改修工事 2,776千円</p> <p>(5) 備品購入費 5,000千円</p> <p>ア 卓球台等購入 4,790千円 イ スポーツパレス体育用品購入 210千円</p> <p>(6) その他の体育施設管理費 1,077千円</p>	<p>スポーツ施設の年間利用者数は約15万5千9百人 で令和3年度と比べ、約6 万1千人増えているもの の、コロナ禍等の影響もあ り、利用者数は令和元年度 以前と比べると低迷してい る。</p> <p>スポーツパレス第二武道 場の改修工事を実施し供用 再開をすることができた。</p> <p>また、スポーツパレスの 卓球台等のスポーツ備品を 更新して、スポーツ環境の 向上を図ることができた。</p>	<p>千円</p> <p>地方債 10,000 その他 15,919 一般財源 77,619</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
6	学校給食センター費	178,146	175,126	<p>給食の目的や質の低下を損なうことなく、民間のノウハウを活かし、より効果的な給食運営を行うことが求められた。</p> <p>老朽化のため不具合の多い蒸気式天吊りコンテナ消毒装置及び専用コンテナの入れ替えを行う必要があった。</p> <p>給食センターは調理、洗浄に大量の蒸気を使用するが、老朽化のため不具合の多い蒸気ボイラー3号機の入れ替えを行う必要があった。</p>	<p>1 給食センター管理運営費 175,126千円</p> <p>(1) 給食調理業務委託 59,813千円 学校給食の調理業務を民間事業者へ委託するもの。 (委託料) 債務負担行為：令和元年度～令和4年度 令和元年度 57,225千円 令和2年度 57,750千円 令和3年度 58,286千円 令和4年度 59,813千円</p> <p>(2) 蒸気式天吊りコンテナ消毒装置及び専用コンテナ設置工事 8,800千円 蒸気式天吊りコンテナ消毒装置及び専用コンテナが全部で40台あるため、年次計画で更新を行うこととした。 令和2年度 4台更新 令和3年度 4台更新 令和4年度 4台更新</p> <p>(3) 蒸気ボイラー3号機取替工事 6,380千円 蒸気ボイラーは、3台あるうちの特に不具合の多い3号機を入れ替え、1号機2号機は翌年度入れ替えを行うこととした。 令和4年度 1台入替（3号機）</p>	<p>民間事業者への調理業務委託により、効率的に安全・安心で、かつ美味しい学校給食の提供ができた。</p> <p>装置の入れ替えによって、優れた殺菌消毒効果が図られ、衛生管理面の向上はもとより、スムーズな消毒・乾燥作業に繋がった。</p> <p>蒸気ボイラー入れ替えにより、調理及び洗浄を途切れなく行うことができ、安定的な給食の提供ができた。</p>	<p>千円</p> <p>国庫支出金 7,940</p> <p>地方債 16,500</p> <p>その他 601</p> <p>一般財源 150,085</p>

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円	<p>給食センターは大量にガスを使用するが、老朽化により安定した圧力及び流量を確保することが難しく、ベーパーライザーの入れ替えを行う必要があった。（ベーパーライザーは液体ガスを気体に変える機械）</p> <p>学校給食に係る経費のうち、食材に充てる費用については、学校給食法により児童生徒の保護者負担とされていた。</p> <p>物価高騰により、給食用食材の購入に支障をきたし、給食の質・量を維持することが困難であるため、高騰分を補填（助成）する必要があった。</p>	<p>（４）ベーパーライザー取替工事 1,398千円 ガスを安定的に供給できるように、ベーパーライザーの入れ替えを行う。</p> <p>（５）学校給食費助成金 21,454千円 子育て世帯における子育ての経済的支援を目的に、学校給食費（＝食材費）の一部を助成するもの。</p> <p>（６）学校給食費助成金（物価等高騰対策） 7,940千円 給食用食材費の対前年比約6.4%の値上がりが見込まれたため、前年度購入実績額の6.4%を給食センター運営委員会に助成した。</p> <p>（７）その他の学校給食センター管理運営費 69,341千円</p>	<p>ベーパーライザー入れ替えにより、ガスの安定供給が可能となり、安定的な給食の提供ができた。</p> <p>給食費保護者負担が、児童生徒1人あたり年間11,000円軽減された。</p> <p>物価高騰分の助成により、保護者に更なる負担を求めることなく、給食の質・量を維持し、児童生徒に給食を提供することができた。</p>	千円

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
1 1	災害復旧費						
2	農林水産施設災害復旧費	573,606	412,312	令和2年7月豪雨災害により農地が被災し、営農活動に多大な影響を及ぼしたため早急に復旧する必要があった。 災害査定箇所数 農地：104ha	1 農地災害復旧事業（単独） 81,290千円 (1) 役務費 21,604千円 ア 大柿地区外農地災害復旧工事に伴う 残土処分費 21,604千円 (2) 工事請負費 32,816千円 ア 戸越地区農地災害復旧事業 32,816千円 (3) 原材料費 19,764千円 (4) 負担金・補助及び交付金 7,106千円 2 農地災害復旧事業（補助） 13,020千円 (1) 工事請負費 13,020千円 ア 鹿目地区外農地災害復旧工事 13,020千円 3 前年度繰越事業 286,091千円 (1) 工事請負費 286,091千円 ア 永野地区農地災害復旧工事 52,590千円 イ 林1地区農地災害復旧工事 49,027千円 ウ 赤池水無地区外農地災害復旧工事 24,961千円 エ その他の工事請負費13件 159,513千円	農地の災害復旧を行ったことにより、継続した営農が可能となった。	県支出金 308,826 地方債 20,700 その他 24,340 一般財源 58,446

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円		4 事故繰越事業 31,911千円 (1) 委託料 4,191千円 ア R 2年災赤池水無地区外農地災害 復旧測量設計業務委託 4,191千円 (2) 工事請負費 27,720千円 ア R 2年災七地地区農地災害 復旧工事 27,720千円		千円
2	農業用施設災害復旧費	1,096,339	519,453	令和2年・令和3年豪雨により農業用施設が被災し、営農活動に多大な影響を及ぼしたため、早急に復旧する必要があった。 ・災害査定箇所数（R 2年災） 水路：107件 農道：55件 頭首工：37件 ・災害査定箇所数（R 3年災） 水路：1件 農道：1件 頭首工：2件	1 農業用施設災害復旧事業（単独） 42,178千円 (1) 委託料 30,880千円 ア 人吉市災害復旧工事管理業務委託料 10,704千円 イ 災害復旧委託料35件 10,865千円 ウ 測量設計委託料4件 3,042千円 エ その他の委託料5件 6,269千円 (2) 工事請負費 10,349千円 ア R 2年災赤池水無地区水路災害復旧工事 3,686千円 イ 西大塚地区水路復旧工事 1,248千円 ウ その他の工事請負費2件 5,415千円 (3) その他の農業用施設災害復旧事業（単独） 949千円	農業用施設の災害復旧を行ったことにより、継続した営農が可能となった。	県支出金 422,594 地方債 23,200 その他 5,000 一般財源 68,659

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
					2 農業用施設災害復旧事業（補助）		
					16,061千円		
					(1) 工事請負費	16,061千円	
					ア R3年災東大塚地区道路災害復旧工事		
					16,061千円		
				R2年・R3年豪雨災害により農業用施設が被災し、営農活動に多大な影響を及ぼしたため、早急に復旧する必要がある。	3 前年度繰越事業		
					350,499千円		
					(1) 委託料	5,995千円	
					ア R3年災鹿目地区頭首工災害復旧 実施設計業務委託料	5,995千円	
					(2) 工事請負費	344,504千円	
					ア R2年災上戸越地区水路・頭首工災害 復旧工事	48,688千円	
					イ R2年災上田代地区道路災害復旧工事	29,688千円	
					ウ その他の工事請負費37件	266,128千円	
					4 事故繰越事業		
					110,715千円		
					(1) 工事請負費	110,715千円	
					ア R2年災上原田地区頭首工災害 復旧工事	41,174千円	
					イ R2年災上永野地区水路災害 復旧工事	13,948千円	
					ウ その他の工事請負費10件	55,593千円	

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
	3 林業施設災害 復旧費	224,340	142,558	令和2年7月豪雨により林業施設が被災し、通行に支障をきたしており、早急に復旧する必要がある。 災害査定箇所数 林道：11件	1 林業施設災害復旧事業（単独） 17,649千円 (1) 委託料 人吉市林道災害復旧事業現場 技術業務委託 6,325千円 (2) 工事請負費 9,555千円 ア R2年災林道災害復旧事業 林道吸川線1号箇所 3,348千円 イ R2年災林道災害復旧事業 林道津ヶ尾線1号・2号箇所 2,014千円 ウ その他の工事請負費3件 4,193千円 (3) その他の林業施設災害復旧事業（単独） 1,769千円 2 林業施設災害復旧事業（補助） 12,140千円 (1) 工事請負費 12,140千円 ア R2年災林道災害復旧事業 林道西浦線1号箇所 4,373千円 イ R2年災林道災害復旧事業 林道津ヶ尾線1号・2号箇所 4,436千円 ウ その他の工事請負費2件 3,331千円	林道吸川線外13路線について、林業施設の災害復旧が完了したことにより、林業従事者の通行が可能となった。	国庫支出金 88,786 県支出金 1,240 地方債 14,900 一般財源 37,632

予 算			決算額	施策前の概要	具 体 的 施 策	施策の成果	予算執行の実績 区分（財源内訳）
款 項	目	現 計					
		千円	千円				千円
					3 前年度繰越事業		
						112,769千円	
					(1) 工事請負費	112,769千円	
					ア R 2 年災林道災害復旧事業		
					林道吸川線 1 号箇所	26,446千円	
					イ R 2 年災林道災害復旧事業		
					林道芦刈線 1 号、2 号箇所	13,050千円	
					ウ R 2 年災林道災害復旧事業		
					林道永野線 1 号箇所	9,940千円	
					エ R 2 年災林道災害復旧事業		
					林道大谷線 1 号箇所（前払い含む）	33,033千円	
					オ その他の工事請負費		
						30,300千円	